

平成 27 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

# 目 次

## 平成 27 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	15
3	特別会計	23
	(1)国民健康保険事業特別会計	23
	(2)後期高齢者医療事業特別会計	27
	(3)介護保険事業特別会計	29
	(4)墓地公園事業特別会計	31
4	実質収支に関する調書	32
5	財産に関する調書	35
第6	総括意見	39
	決算審査資料	46

# 平成 27 年度

## 宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	73
第2	審査の期間	73
第3	審査の方法	73
第4	審査の結果	73
第5	審査の概要	74
	1 業務実績について	74
	2 予算執行状況について	76
	3 経営成績について	80
	4 財政状態について	83
	5 水道施設第6次新設拡張事業について	85
第6	総括意見	87
	決算審査資料	90

# 平成 27 年度

## 宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	107
第2	審査の期間	107
第3	審査の方法	107
第4	審査の結果	107
第5	審査の概要	108
	1 地方公営企業法の適用について	108
	2 業務実績について	108
	3 予算執行状況について	110
	4 経営成績について	114
	5 財政状態について	117
第6	総括意見	121
	決算審査資料	124

### (注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「-」 マイナス  
「 」 該当数値なし、算出不可或は無意味なもの  
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

平成 27 年度

宇治市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

28 宇監査第 79 号

平成 28 年 9 月 26 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員

小 山 茂 樹

同

森 真 二

同

堀 明 人

平成 27 年度宇治市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 平成 27 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

## 第1 審査の対象

平成 27 年度 宇治市一般会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
平成 27 年度 宇治市各会計実質収支に関する調書  
平成 27 年度 宇治市財産に関する調書  
平成 27 年度 宇治市各基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成 28 年 7 月 29 日から同年 8 月 19 日まで

## 第3 審査の方法

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行う等、必要な審査手続きに基づき実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計決算審査の概要について述べる。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算概要

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、  
 予算総額1,034億2,798万7千円に対して  
 歳入決算額1,000億8,033万7千円(前年度比4.1%減)  
 歳出決算額989億335万8千円(前年度比3.6%減)  
 となっている。

#### 総計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	27年度	26年度	対前年度比	27年度	26年度	対前年度比
一般会計	60,984,890,001	60,769,633,484	100.4	60,582,265,125	60,319,028,474	100.4
特別会計	39,095,447,040	43,640,836,103	89.6	38,321,093,400	42,239,154,392	90.7
計	100,080,337,041	104,410,469,587	95.9	98,903,358,525	102,558,182,866	96.4

次に、この総計決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された39億7,303万7千円を控除した純計決算額は、  
 歳入総額961億729万9千円(前年度比2.7%減)  
 歳出総額949億3,032万1千円(前年度比2.1%減)  
 となっている。

#### 純計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	27年度	26年度	対前年度比	27年度	26年度	対前年度比
一般会計	60,984,889,051	60,747,342,865	100.4	56,609,229,011	54,755,598,119	103.4
特別会計	35,122,410,926	38,077,405,748	92.2	38,321,092,450	42,216,863,773	90.8
計	96,107,299,977	98,824,748,613	97.3	94,930,321,461	96,972,461,892	97.9

なお、純計決算において差引不足額を生じている会計は、介護保険事業特別会計14億5,457万5千円、国民健康保険事業特別会計12億9,756万8千円、後期高齢者医療事業特別会計4億3,688万9千円、墓地公園事業特別会計964万7千円である。

[決算審査資料P48・49第2表 歳入歳出純計表 参照]



## (2) 決算収支

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、11億7,697万8千円で、前年度に比べ6億7,530万8千円(36.5%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,562万8千円を差し引いた実質収支は、10億5,135万円で、前年度に比べ5億9,232万6千円(36.0%)の減少となっている。

[決算審査資料P50・51第3表 各会計実質収支調べ 参照]

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	27年度	26年度	比較増減	27年度	26年度	比較増減
一般会計	402,624,876	450,605,010	47,980,134	276,996,658	292,124,857	15,128,199
特別会計	774,353,640	1,401,681,711	627,328,071	774,353,640	1,351,551,711	577,198,071
計	1,176,978,516	1,852,286,721	675,308,205	1,051,350,298	1,643,676,568	592,326,270

## 2 一 般 会 計

平成 27 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収支額 (C)-(D)
27年度	63,449,315,712	101.1	60,984,890,001	100.4	60,582,265,125	100.4	402,624,876	125,628,218	276,996,658
26年度	62,751,392,241	97.9	60,769,633,484	99.8	60,319,028,474	100.0	450,605,010	158,480,153	292,124,857
比較 増減	697,923,471		215,256,517		263,236,651		47,980,134	32,851,935	15,128,199

予算現額は 634 億 4,931 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 9,792 万 3 千円(1.1%)の増加となっている。

歳入決算額は 609 億 8,489 万円で、前年度に比べ 2 億 1,525 万 6 千円(0.4%)増加しており、予算現額に対する割合は 96.1%となっている。

歳出決算額は 605 億 8,226 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 6,323 万 6 千円(0.4%)増加しており、予算現額に対する割合は 95.5%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 4 億 262 万 4 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,562 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 2 億 7,699 万 6 千円の黒字となっている。

なお、財政調整基金の決算年度末現在高は、27 億 7,928 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 7,136 万 4 千円(6.6%)の増加となっている。

## (1) 歳入

平成27年度の歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	27 年度			26 年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 税	24,375,473,168	23,326,079,600	95.7	24,946,359,309	23,771,830,800	95.3	445,751,200	1.9
地方譲与税	351,027,005	351,027,005	100.0	334,594,005	334,594,005	100.0	16,433,000	4.9
利子割交付金	68,847,000	68,847,000	100.0	74,290,000	74,290,000	100.0	5,443,000	7.3
配当割交付金	204,709,000	204,709,000	100.0	250,330,000	250,330,000	100.0	45,621,000	18.2
株式等譲渡 所得割交付金	198,557,000	198,557,000	100.0	141,543,000	141,543,000	100.0	57,014,000	40.3
地方消費税 交 付 金	3,477,480,000	3,477,480,000	100.0	2,030,070,000	2,030,070,000	100.0	1,447,410,000	71.3
ゴルフ場利用税 交 付 金	33,354,825	33,354,825	100.0	29,871,450	29,871,450	100.0	3,483,375	11.7
自動車取得税 交 付 金	103,192,000	103,192,000	100.0	70,599,000	70,599,000	100.0	32,593,000	46.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,093,000	66,093,000	100.0	66,093,000	66,093,000	100.0	0	0.0
地方特例交付金	128,859,000	128,859,000	100.0	142,362,000	142,362,000	100.0	13,503,000	9.5
地方交付税	6,722,160,000	6,722,160,000	100.0	6,887,119,000	6,887,119,000	100.0	164,959,000	2.4
交通安全対策 特別交付金	29,475,000	29,475,000	100.0	28,228,000	28,228,000	100.0	1,247,000	4.4
分担金及び 負 担 金	1,066,236,309	998,765,355	93.7	1,103,453,042	1,027,347,305	93.1	28,581,950	2.8
使用料及び 手 数 料	1,403,275,547	1,377,487,128	98.2	1,286,069,090	1,261,010,220	98.1	116,476,908	9.2
国庫支出金	11,156,845,978	11,156,845,978	100.0	10,291,097,800	10,291,097,800	100.0	865,748,178	8.4
府 支 出 金	4,523,810,955	4,523,810,955	100.0	4,565,049,607	4,565,049,607	100.0	41,238,652	0.9
財 産 収 入	97,951,326	97,951,326	100.0	205,713,047	205,613,047	100.0	107,661,721	52.4
寄 付 金	129,131,421	129,131,421	100.0	169,299,350	169,299,350	100.0	40,167,929	23.7
繰 入 金	349,560,048	349,560,048	100.0	323,085,454	323,085,454	100.0	26,474,594	8.2
繰 越 金	450,605,010	450,605,010	100.0	616,998,032	616,998,032	100.0	166,393,022	27.0
諸 収 入	3,242,361,471	2,922,399,350	90.1	3,196,387,362	2,902,002,414	90.8	20,396,936	0.7
市 債	4,268,500,000	4,268,500,000	100.0	5,581,200,000	5,581,200,000	100.0	1,312,700,000	23.5
計	62,447,505,063	60,984,890,001	97.7	62,339,811,548	60,769,633,484	97.5	215,256,517	0.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳入決算額は、予算現額 634 億 4,931 万 5 千円に対し、調定額 624 億 4,750 万 5 千円、収入済額 609 億 8,489 万円、不納欠損額 7,148 万 3 千円、収入未済額 13 億 9,562 万 7 千円となっている。

歳入決算額のうち主なものは、市税 233 億 2,607 万 9 千円(構成比率 38.2%)、国庫支出金 111 億 5,684 万 5 千円(18.3%)、地方交付税 67 億 2,216 万円(11.1%)、府支出金 45 億 2,381 万円(7.4%)、市債 42 億 6,850 万円(7.0%)、地方消費税交付金 34 億 7,748 万円(5.7%)、諸収入 29 億 2,239 万 9 千円(4.8%)、使用料及び手数料 13 億 7,748 万 7 千円(2.3%)である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	29,651,979,238	48.6	30,277,186,622	49.8	625,207,384	2.1
依存財源	31,332,910,763	51.4	30,492,446,862	50.2	840,463,901	2.8
計	60,984,890,001	100.0	60,769,633,484	100.0	215,256,517	0.4

自主財源は 296 億 5,197 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 2,520 万 7 千円(2.1%)の減少となっている。これは、使用料及び手数料 1 億 1,647 万 6 千円(9.2%)、繰入金 2,647 万 4 千円(8.2%)等が増加したものの、市税 4 億 4,575 万 1 千円(1.9%)、繰越金 1 億 6,639 万 3 千円(27.0%)、財産収入 1 億 766 万 1 千円(52.4%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は 313 億 3,291 万円で、前年度に比べ 8 億 4,046 万 3 千円(2.8%)の増加となっている。これは、市債 13 億 1,270 万円(23.5%)、地方交付税 1 億 6,495 万 9 千円(2.4%)等が減少したものの、地方消費税交付金 14 億 4,741 万円(71.3%)、国庫支出金 8 億 6,574 万 8 千円(8.4%)、株式等譲渡所得割交付金 5,701 万 4 千円(40.3%)、自動車取得税交付金 3,259 万 3 千円(46.2%)、地方譲与税 1,643 万 3 千円(4.9%)等が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源が 48.6%、依存財源が 51.4%で、前年度に比べ自主財源が 1.2 ポイント低下し、依存財源が 1.2 ポイント上昇した。

[決算審査資料 P52・53 第 4 表 一般会計財源別収入状況調べ 参照]

また、歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は、次のとおりである。

#### ア 市 税

歳入のうち、最も構成比率の高い市税収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年度			26 年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	11,691,194,507	11,190,380,030	95.7	12,060,876,145	11,500,918,541	95.4	310,538,511	2.7
固定資産税	9,661,539,350	9,214,200,597	95.4	9,784,464,929	9,283,520,082	94.9	69,319,485	0.7
軽自動車税	247,037,673	227,507,868	92.1	244,602,219	223,415,146	91.3	4,092,722	1.8
市たばこ税	1,045,598,510	1,045,598,510	100.0	1,099,880,497	1,099,880,497	100.0	54,281,987	4.9
特別土地保有税	148,910	148,910	100.0	0	0	0.0	148,910	皆増
都市計画税	1,729,954,218	1,648,243,685	95.3	1,756,535,519	1,664,096,534	94.7	15,852,849	1.0
計	24,375,473,168	23,326,079,600	95.7	24,946,359,309	23,771,830,800	95.3	445,751,200	1.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は233億2,607万9千円で、前年度に比べ4億4,575万1千円(1.9%)の減少となっている。これは、軽自動車税409万2千円(1.8%)等が増加したものの、市民税3億1,053万8千円(2.7%)、固定資産税6,931万9千円(0.7%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める市税の構成比率は38.2%で、前年度(39.1%)に比べ0.9ポイント低下した。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27 年 度	現年課税分	23,285,824,820	22,986,185,682	98.7	392,800	303,634,825
	滞納繰越分	1,089,648,348	339,893,918	31.2	67,870,934	681,982,596
	計	24,375,473,168	23,326,079,600	95.7	68,263,734	985,617,421
26 年 度	現年課税分	23,701,162,177	23,390,162,523	98.7	1,175,974	313,704,080
	滞納繰越分	1,245,197,132	381,668,277	30.7	84,375,897	779,301,808
	計	24,946,359,309	23,771,830,800	95.3	85,551,871	1,093,005,888

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入率は95.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。収入率の内訳は、現年課税分98.7%、滞納繰越分31.2%となっており、前年度に比べ現年課税分で横ばいとなっており、滞納繰越分で0.5ポイント上昇した。

不納欠損額は6,826万3千円で、前年度に比べ1,728万8千円減少した。

収入未済額は9億8,561万7千円で、前年度に比べ1億738万8千円減少した。

## イ 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

### 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	6,355,461,000	6,491,314,000	135,853,000	2.1
特別交付税	366,699,000	395,805,000	29,106,000	7.4
計	6,722,160,000	6,887,119,000	164,959,000	2.4

収入済額は67億2,216万円で、前年度に比べ1億6,495万9千円(2.4%)の減少となっている。これは、普通交付税1億3,585万3千円(2.1%)、特別交付税2,910万6千円(7.4%)が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は11.1%で、前年度(11.4%)に比べ0.3ポイント低下した。

## ウ 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

### 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	9,022,674,055	8,389,339,455	633,334,600	7.5
国庫補助金	2,078,686,904	1,851,105,233	227,581,671	12.3
委託金	55,485,019	50,653,112	4,831,907	9.5
計	11,156,845,978	10,291,097,800	865,748,178	8.4

収入済額は111億5,684万5千円で、前年度に比べ8億6,574万8千円(8.4%)の増加となっている。

項別にみると、国庫負担金は90億2,267万4千円で、前年度に比べ6億3,333万4千円(7.5%)増加している。これは、教育費国庫負担金2,051万2千円(皆減)が減少したものの、民生費国庫負担金7億1,508万2千円(8.6%)等が増加したことによるものである。

国庫補助金は20億7,868万6千円で、前年度に比べ2億2,758万1千円(12.3%)増加している。これは、民生費国庫補助金2億8,062万4千円(29.0%)等が減少したものの、総務費国庫補助金3億4,481万8千円(334.4%)等が増加したことによるものである。

委託金は5,548万5千円で、前年度に比べると483万1千円(9.5%)増加している。これは、民生費委託金53万5千円(1.2%)が減少したものの、土木費委託金402万3千円(85.7%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は18.3%で、前年度(17.0%)に比べ1.3ポイント上昇した。

## エ 府 支 出 金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

### 府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	2,860,133,506	2,566,416,220	293,717,286	11.4
府 補 助 金	1,268,565,976	1,623,721,455	355,155,479	21.9
委 託 金	395,111,473	374,911,932	20,199,541	5.4
計	4,523,810,955	4,565,049,607	41,238,652	0.9

収入済額は45億2,381万円で、前年度に比べ4,123万8千円(0.9%)の減少となっている。

項別にみると、府負担金は28億6,013万3千円で、前年度に比べ2億9,371万7千円(11.4%)増加している。これは、民生費府負担金2億7,153万3千円(10.6%)等が増加したことによるものである。

府補助金は12億6,856万5千円で、前年度に比べ3億5,515万5千円(21.9%)減少している。これは、教育費府補助金2,627万1千円(105.1%)等が増加したものの、民生費府補助金3億5,615万9千円(26.5%)、災害復旧費府補助金1,483万2千円(皆減)等が減少したことによるものである。

委託金は3億9,511万1千円で、前年度に比べ2,019万9千円(5.4%)増加している。これは、総務費委託金1,533万円(4.2%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は7.4%で、前年度(7.5%)に比べ0.1ポイント低下した。

## オ 市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

### 市 債 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	5,200,000	18,100,000	12,900,000	71.3
民 生 債	0	267,300,000	267,300,000	皆減
衛 生 債	72,000,000	30,000,000	42,000,000	140.0
農 林 債	4,600,000	15,900,000	11,300,000	71.1
商 工 債	0	2,900,000	2,900,000	皆減
土 木 債	782,900,000	336,700,000	446,200,000	132.5
消 防 債	64,600,000	207,300,000	142,700,000	68.8
教 育 債	308,100,000	692,300,000	384,200,000	55.5
災 害 復 旧 債	78,000,000	378,800,000	300,800,000	79.4
臨時財政対策債	2,953,100,000	3,631,900,000	678,800,000	18.7
計	4,268,500,000	5,581,200,000	1,312,700,000	23.5

収入済額は42億6,850万円で、前年度に比べ13億1,270万円(23.5%)の減少となっている。これは、土木債4億4,620万円(132.5%)、衛生債4,200万円(140.0%)が増加したものの、臨時財政対策債6億7,880万円(18.7%)、教育債3億8,420万円(55.5%)、災害復旧債3億80万円(79.4%)、民生債2億6,730万円(皆減)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は7.0%で、前年度(9.3%)に比べ2.3ポイント低下した。

なお、市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。



収入未済額に関する調べ

(単位：円・%)

区 分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
款	項	目	節又はその内訳					
分担金及び負担金	分担金	災害復旧費分担金	農林水産業施設	2,169	0	0	0	2,169
			災害復旧費分担金	(108,365)	(106,196)	(98.0)	(0)	(2,169)
	負担金	民生費負担金	老人保護施設措置費自己負担金	19,429,490 (20,206,791)	17,586,060 (18,613,358)	90.5 (92.1)	0 (0)	1,843,430 (1,593,433)
保育所保育料等			1,034,076,215 (1,069,495,235)	968,450,860 (994,985,100)	93.7 (93.0)	2,570,500 (3,073,150)	63,054,855 (71,436,985)	
使用料及び手数料	使用料	総務	総務管理使用料	164,809,460 (165,642,730)	164,790,765 (165,642,730)	100.0 (100.0)	0 (0)	18,695 (0)
			農林	農用地電柱等敷地 占 用 料	503,031 (634,089)	478,406 (634,089)	95.1 (100.0)	0 (0)
		土木	道路橋梁使用料	350,645,859 (348,118,529)	350,538,899 (348,017,329)	100.0 (100.0)	0 (0)	106,960 (101,200)
			住宅使用料等	220,480,700 (217,109,990)	200,325,201 (198,262,331)	90.9 (91.3)	0 (0)	20,155,499 (18,847,659)
		教育	幼稚園使用料	150,781,154 (17,762,400)	149,898,254 (16,920,000)	99.4 (95.3)	0 (0)	882,900 (842,400)
	手数料	総務	徴税手数料	19,652,835 (20,456,132)	15,598,615 (15,662,281)	79.4 (76.6)	635,350 (713,626)	3,418,870 (4,080,225)
			衛生	事務所等一般廃棄物 処 理 手 数 料 等	19,597,200 (22,022,610)	19,052,330 (21,548,850)	97.2 (97.8)	0 (0)
		農林	農用地証明等 手 数 料 等	6,870 (10,890)	6,820 (10,890)	99.3 (100.0)	0 (0)	50 (0)
		教育	幼稚園手数料	2,850 (0)	2,250 (0)	78.9 (0)	0 (0)	600 (0)
	諸収入	貸付金 元利収入	民生費貸付 金元利収入	社会福祉費貸付金 元 利 収 入	15,482,073 (14,961,590)	14,209,573 (14,051,090)	91.8 (93.9)	14,000 (0)

(単位：円・%)

区 分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
款	項	目	節又はその内訳					
諸 収 入	雑 入 入	雑 入	市営住宅敷地賃貸料	12,520,263 (12,726,823)	11,906,347 (11,829,871)	95.1 (93.0)	0 (0)	613,916 (896,952)
			市営住宅共益費	3,611,888 (3,677,023)	2,849,008 (2,878,443)	78.9 (78.3)	0 (0)	762,880 (798,580)
			学童保育協力金	127,839,500 (116,805,000)	106,348,200 (96,466,600)	83.2 (82.6)	0 (0)	21,499,400 (20,338,400)
			生活保護費返還金	319,846,523 (292,420,543)	42,232,455 (36,785,357)	13.2 (12.6)	0 (0)	277,614,068 (255,635,186)
			生活保護費返納金	12,361,863 (10,462,277)	879,372 (1,294,473)	7.1 (12.4)	0 (0)	11,482,491 (9,167,804)
			特別障害者手当等 返 還 金	366,340 (618,080)	266,340 (498,080)	72.7 (80.6)	0 (0)	100,000 (120,000)
			保育所主食給食費 負 担 金	9,096,000 (8,837,000)	7,198,000 (6,976,000)	79.1 (78.9)	0 (0)	1,898,000 (1,861,000)
			公舎等使用料	244,609 (520,309)	0 (275,700)	0 (53.0)	0 (0)	244,609 (244,609)
			各種戻入等返還金	14,781,436 (9,458,274)	10,299,098 (5,046,357)	69.7 (53.4)	0 (0)	4,482,338 (4,411,917)
			雇 用 保 険 料 被保険者負担金	7,411,640 (0)	7,411,621 (0)	100.0 (0)	0 (0)	19 (0)
計				2,503,549,968 (2,352,054,680)	2,090,328,474 (1,956,505,125)	83.5 (83.2)	3,219,850 (3,786,776)	410,009,744 (391,762,779)

(注) ( )内の数値は、平成26年度の決算数値である。

平成27年度の学童保育協力金の収入済額は、還付未済額8,100円を含む。

市税以外の収入に係る収入未済額の総額は4億1,000万9千円で、前年度に比べ1,824万6千円(4.7%)の増加となっている。これは、保育所保育料等838万2千円(11.7%)等が減少したものの、生活保護費返還金2,197万8千円(8.6%)等が増加したことによるものである。

## (2) 歳 出

平成 27 年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

款	27 年度		26 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費	464,797,161	0.8	458,041,922	0.8	6,755,239	1.5
総 務 費	6,324,499,413	10.4	6,191,671,710	10.3	132,827,703	2.1
民 生 費	27,359,777,417	45.1	26,856,846,934	44.6	502,930,483	1.9
衛 生 費	4,042,941,319	6.7	4,066,224,648	6.7	23,283,329	0.6
労 働 費	83,752,586	0.1	89,499,217	0.1	5,746,631	6.4
農林水産業費	258,674,584	0.4	255,455,379	0.4	3,219,205	1.3
商 工 費	2,007,942,603	3.3	1,803,778,242	3.0	204,164,361	11.3
土 木 費	6,470,761,496	10.7	5,795,941,901	9.6	674,819,595	11.6
消 防 費	2,052,925,256	3.4	2,133,597,184	3.5	80,671,928	3.8
教 育 費	4,938,350,420	8.2	5,528,112,812	9.2	589,762,392	10.7
災害復旧費	123,122,085	0.2	631,380,430	1.0	508,258,345	80.5
公 債 費	5,503,333,294	9.1	5,557,579,477	9.2	54,246,183	1.0
諸 支 出 金	951,387,491	1.6	950,898,618	1.6	488,873	0.1
計	60,582,265,125	100.0	60,319,028,474	100.0	263,236,651	0.4

歳出決算額は 605 億 8,226 万 5 千円で、構成比率の高い科目は、民生費(45.1%)、土木費(10.7%)、総務費(10.4%)、公債費(9.1%)等となっている。

また、歳出決算額は前年度に比べ 2 億 6,323 万 6 千円(0.4%)増加している。

増加した主なものは、土木費 6 億 7,481 万 9 千円(11.6%)、民生費 5 億 293 万円(1.9%)、商工費 2 億 416 万 4 千円(11.3%)、総務費 1 億 3,282 万 7 千円(2.1%)である。

一方、減少した主なものは、教育費 5 億 8,976 万 2 千円(10.7%)、災害復旧費 5 億 825 万 8 千円(80.5%)、消防費 8,067 万 1 千円(3.8%)、公債費 5,424 万 6 千円(1.0%)である。

以下、款別及び主な目別の増減内容をみると、次のとおりである。

#### ア 議 会 費

(単位：円・%)

目	27 年度	26 年度	増減額	増減率
議会費	464,797,161	458,041,922	6,755,239	1.5

議会費は、675 万 5 千円(1.5%)増加している。これは、人件費 788 万 1 千円等が増加したことによるものである。

## イ 総務費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
一般管理費	3,163,014,049	2,986,912,587	176,101,462	5.9
諸統計調査費	77,570,000	11,035,507	66,534,493	602.9
市議会議員選挙費	66,142,345	2,596,628	63,545,717	2,447.2
戸籍住民基本台帳費	322,208,715	261,199,724	61,008,991	23.4
安全・安心のまち推進費	28,842,466	119,717,886	90,875,420	75.9
財産管理費	562,469,698	607,896,896	45,427,198	7.5
衆議院議員選挙費	0	43,517,735	43,517,735	皆減

総務費は、1億3,282万7千円(2.1%)増加している。これは、うじ安心館の外壁改修工事に要した経費等の減による安全・安心のまち推進費9,087万5千円、公共施設等整備基金積立金等の減による財産管理費4,542万7千円、衆議院議員選挙に要した経費の減による衆議院議員選挙費4,351万7千円等が減少したものの、人件費等の増による一般管理費1億7,610万1千円、平成27年国勢調査の実施に要した経費等の増による諸統計調査費6,653万4千円、市議会議員選挙に要した経費の増による市議会議員選挙費6,354万5千円、個人番号カード関連事務交付金の支出に要した経費等の増による戸籍住民基本台帳費6,100万8千円等が増加したことによるものである。

## ウ 民生費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
扶助費(項:生活保護費)	4,766,831,842	4,504,815,567	262,016,275	5.8
社会福祉援護費	4,121,329,872	3,872,147,275	249,182,597	6.4
児童福祉施設費	5,307,900,875	5,095,600,095	212,300,780	4.2
社会福祉総務費	2,810,182,565	2,644,019,775	166,162,790	6.3
保育所建設費	0	279,971,654	279,971,654	皆減
児童福祉総務費	5,044,750,327	5,165,108,754	120,358,427	2.3
老人福祉費	4,297,784,869	4,350,529,924	52,745,055	1.2

民生費は、5億293万円(1.9%)増加している。これは、大久保保育所建替に要した経費の減による保育所建設費2億7,997万1千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業に要した経費の減による児童福祉総務費1億2,035万8千円、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金等の減による老人福祉費5,274万5千円等が減少したものの、生活保護受給者の増による扶助費2億6,201万6千円、障害者訓練等給付費等の増による社会福祉援護費2億4,918万2千円、民間保育所運営費等の増による児童福祉施設費2億1,230万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金に要した経費等の増による社会福祉総務費1億6,616万2千円等が増加したことによるものである。

## 工 衛生費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
環境衛生費	171,132,999	88,467,596	82,665,403	93.4
保健衛生総務費	256,253,884	223,704,755	32,549,129	14.6
塵芥処理費	1,720,339,757	1,792,027,048	71,687,291	4.0
予防費	711,075,740	753,777,944	42,702,204	5.7
し尿処理費	355,084,000	390,397,000	35,313,000	9.0

衛生費は、2,328万3千円(0.6%)減少している。これは、水道事業会計に対する一般会計出資金等の増による環境衛生費8,266万5千円、人件費等の増による保健衛生総務費3,254万9千円等が増加したものの、城南衛生管理組合ごみ処理分担金等の減による塵芥処理費7,168万7千円、健康増進事業に要した経費等の減による予防費4,270万2千円、城南衛生管理組合し尿処理分担金の減によるし尿処理費3,531万3千円等が減少したことによるものである。

## オ 労働費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
労働諸費	44,412,505	43,552,510	859,995	2.0
雇用対策費	39,340,081	45,946,707	6,606,626	14.4

労働費は、574万6千円(6.4%)減少している。これは、女性・若者・高齢者人材育成事業に要した経費の増による労働諸費85万9千円が増加したものの、地域人づくり事業に要した経費の減による雇用対策費660万6千円が減少したことによるものである。

## カ 農林水産業費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
農業振興費	26,633,527	11,761,642	14,871,885	126.4
林業総務費	43,179,713	33,884,374	9,295,339	27.4
農地費	49,433,595	63,381,087	13,947,492	22.0
農業総務費	90,389,180	96,618,193	6,229,013	6.4

農林水産業費は、321万9千円(1.3%)増加している。これは、巨椋池農地基盤整備事業負担金等の減による農地費1,394万7千円、人件費等の減による農業総務費622万9千円等が減少したものの、多面的機能発揮促進事業交付金等の増による農業振興費1,487万1千円、人件費の増による林業総務費929万5千円等が増加したことによるものである。

## キ 商工費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
商工業振興費	1,778,372,669	1,610,771,759	167,600,910	10.4
観光費	104,195,525	67,590,271	36,605,254	54.2
消費生活振興費	814,898	2,536,144	1,721,246	67.9

商工費は、2億416万4千円(11.3%)増加している。これは、食品ロス削減啓発事業に要した経費等の減による消費生活振興費172万1千円が減少したものの、プレミアム商品券発行事業に要した経費等の増による商工業振興費1億6,760万円、観光情報発信事業に要した経費等の増による観光費3,660万5千円等が増加したことによるものである。

## ク 土木費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
公園費	1,332,254,870	626,593,136	705,661,734	112.6
住宅建設費	263,106,134	55,559,654	207,546,480	373.6
道路新設改良費	459,515,114	385,885,382	73,629,732	19.1
道路維持費	812,563,157	965,614,851	153,051,694	15.9
下水道費	1,885,960,070	1,995,000,000	109,039,930	5.5

土木費は、6億7,481万9千円(11.6%)増加している。これは、宇治川橋長寿命化修繕工事に要した経費等の減による道路維持費1億5,305万1千円、公共下水道事業特別会計への繰出金の減による下水道費1億903万9千円等が減少したものの、(仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業用地購入に要した経費等の増による公園費7億566万1千円、ウトロ地区住環境改善事業に要した経費等の増による住宅建設費2億754万6千円、新宇治淀線関連道路整備事業に要した経費等の増による道路新設改良費7,362万9千円等が増加したことによるものである。

## ケ 消防費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
常備消防費	1,862,498,383	1,836,195,338	26,303,045	1.4
消防施設費	148,560,766	260,736,956	112,176,190	43.0

消防費は、8,067万1千円(3.8%)減少している。これは、公共下水道接続工事に要した経費等の増による常備消防費2,630万3千円等が増加したものの、伊勢田救急出張所の建設に要した経費等の減による消防施設費1億1,217万6千円が減少したことによるものである。

## コ 教育費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
学校建設費(項:小学校費)	229,554,373	0	229,554,373	皆増
幼稚園費	600,063,591	448,242,466	151,821,125	33.9
学校建設費(項:中学校費)	25,434,899	674,934,311	649,499,412	96.2
学校管理費(項:小学校費)	1,453,889,539	1,749,580,874	295,691,335	16.9
総合野外活動センター運営費	128,352,013	273,157,920	144,805,907	53.0

教育費は、5億8,976万2千円(10.7%)減少している。これは、小倉小学校給食施設改築に要した経費等の増による(小学校費)学校建設費2億2,955万4千円、幼稚園の施設型給付に要した経費等の増による幼稚園費1億5,182万1千円等が増加したものの、宇治中学校改築事業に要した経費等の減による(中学校費)学校建設費6億4,949万9千円、西小倉小学校給食棟耐震補強工事に要した経費等の減による(小学校費)学校管理費2億9,569万1千円、総合野外活動センター改修工事に要した経費の減による総合野外活動センター運営費1億4,480万5千円等が減少したことによるものである。

## サ 災害復旧費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
林業施設災害復旧費	34,908,289	25,554,472	9,353,817	36.6
河川等災害復旧費	88,213,796	548,459,069	460,245,273	83.9
文教施設災害復旧費	0	31,960,440	31,960,440	皆減

災害復旧費は、5億825万8千円(80.5%)減少している。これは、林業施設災害復旧に要した経費等の増による林業施設災害復旧費935万3千円が増加したものの、河川等災害復旧に要した経費の減による河川等災害復旧費4億6,024万5千円、総合野外活動センターの災害復旧に要した経費の減による文教施設災害復旧費3,196万円等が減少したことによるものである。

## シ 公債費

(単位：円・%)

目	27年度	26年度	増減額	増減率
元金	5,012,743,691	5,008,900,693	3,842,998	0.1
利子	490,589,603	548,678,784	58,089,181	10.6

公債費は、5,424万6千円(1.0%)減少している。これは、元金384万2千円が増加したものの、利子5,808万9千円が減少したことによるものである。

## ス 諸 支 出 金

(単位：円・%)

目	27 年度	26 年度	増減額	増減率
土地開発基金費	5,876,333	5,206,065	670,268	12.9

諸支出金は、48 万 8 千円(0.1%)増加している。これは、土地開発基金の積立金の増による土地開発基金費 67 万円が増加したことによるものである。

平成 27 年度に係る款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

## 款 別 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	488,978,198	464,797,161	95.1	0	24,181,037
総 務 費	6,760,655,570	6,324,499,413	93.5	261,520,000	174,636,157
民 生 費	27,874,582,440	27,359,777,417	98.2	72,500,000	442,305,023
衛 生 費	4,118,007,592	4,042,941,319	98.2	6,200,000	68,866,273
労 働 費	93,246,000	83,752,586	89.8	0	9,493,414
農林水産業費	284,477,640	258,674,584	90.9	9,992,000	15,811,056
商 工 費	2,128,441,000	2,007,942,603	94.3	38,288,000	82,210,397
土 木 費	7,288,511,694	6,470,761,496	88.8	484,839,971	332,910,227
消 防 費	2,079,007,136	2,052,925,256	98.7	0	26,081,880
教 育 費	5,586,522,042	4,938,350,420	88.4	456,257,000	191,914,622
災 害 復 旧 費	206,220,000	123,122,085	59.7	0	83,097,915
公 債 費	5,523,234,000	5,503,333,294	99.6	0	19,900,706
諸 支 出 金	970,369,000	951,387,491	98.0	0	18,981,509
予 備 費	47,063,400	0	0.0	0	47,063,400
計	63,449,315,712	60,582,265,125	95.5	1,329,596,971	1,537,453,616

予算現額 634 億 4,931 万 5 千円に対し、支出済額は 605 億 8,226 万 5 千円で、執行率は 95.5% となっており、前年度(96.1%)に比べ 0.6 ポイント低下している。

決算額の執行率(95.5%)を下回っている科目は、議会費(95.1%)、商工費(94.3%)、総務費(93.5%)、農林水産業費(90.9%)、労働費(89.8%)、土木費(88.8%)、教育費(88.4%)、災害復旧費(59.7%)、予備費(0.0%)である。

翌年度繰越額は、13 億 2,959 万 6 千円で、前年度の 7 億 4,703 万 7 千円に比べ 5 億 8,255 万 9 千円(78.0%)増加しており、その内訳は次表のとおりである。



翌年度繰越額に関する調べ

(単位：円・件)

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業
繰越明許費	総務費	総務管理費	3	207,834,000	情報システムセキュリティ強化事業
				4,200,000	ちはや姫広報活動事業
				5,000,000	魅力発信プロモーションビデオ制作事業
			戸籍住民基本台帳費	1	44,486,000
	民生費	社会福祉費	1	72,500,000	地域密着型サービス等整備費補助金
	衛生費	保健衛生費	1	6,200,000	水道事業会計出資金
	農林水産業費	農業費	4	500,000	宇治茶宣伝事業補助金
				200,000	宇治茶普及宣伝事業
				1,292,000	宇治茶おもてなし推進事業
				8,000,000	市内産宇治茶ブランド化推進事業
	商工費	商工費	12	2,000,000	観光関連施設整備事業
				446,000	市民観光デイ推進事業
				200,000	お茶の京都観光協議会負担金
				300,000	観光駐車場等対策事業
				7,650,000	観光インバウンド推進事業
				6,400,000	観光振興計画推進事業
				3,500,000	放ち鶴飼プロジェクト検討事業
				150,000	宇治茶巡りガイドツアー事業
				215,000	観光サイン等整備計画策定事業
				7,747,000	観光活性化事業補助金
				7,000,000	観光情報発信事業
				2,680,000	お茶の京都DMO協議会負担金
	土木費	土木管理費	1	16,566,000	耐震診断・耐震改修推進事業
		道橋梁路費	9	7,235,136	橋梁長寿命化修繕事業
				1,652,400	菟道103号線道路改良事業
				12,859,000	久田底広線・梅谷大平線道路改良事業
				89,659,457	宇治国道踏切改良事業
29,725,201				新宇治淀線関連道路整備事業	
21,497,737				宇治五ヶ庄線道路改良事業	
5,572,000				槇島石橋地区道路整備事業	
19,571,240				菟道志津川線道路改良事業	
13,500,000		JR新田駅前広場整備事業			
河川費		3	11,400,000	戦川改修事業	
			6,700,000	木幡池周辺地区排水路改良事業	
			60,507,000	名木川改修事業	
都市計画費		2	5,940,000	都市計画図作成事業	
	35,240,000		黄檗公園再整備事業		
住宅費	2	15,000,000	宇治玉池市営住宅改修事業		
		132,214,800	ウト口地区住環境改善事業		

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業
繰越明許費	教育費	教育総務費	2	7,240,000	「宇治学」推進事業
				3,130,000	「宇治学」宇治の魅力体験支援事業
		小学校費	1	222,136,000	小学校大規模改造事業
		中学校費	1	214,601,000	中学校大規模改造事業
		社会教育費	3	3,000,000	源氏物語ミュージアム企画展示事業
				1,150,000	源氏物語ミュージアム広報活動事業
5,000,000	源氏物語ミュージアムリニューアル事業				
計			46	1,329,596,971	

不用額は、15億3,745万3千円で、前年度の16億8,532万6千円に比べ1億4,787万2千円(8.8%)減少している。構成比率の高い科目は、民生費4億4,230万5千円(28.7%)、土木費3億3,291万円(21.7%)、教育費1億9,191万4千円(12.5%)等である。

不用額で2,000万円以上のものは、次表のとおりである。

### 不用額に関する調べ

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	備考
総務費	総務管理費	一般管理費	職員手当等	20,652,938	
			共済費	47,100,674	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰出金	25,619,085	
		社会福祉援護費	扶助費	28,182,215	
		老人福祉費	繰出金	196,196,250	
	生活保護費	扶助費	扶助費	23,168,158	
商工費	商工費	商工業振興費	負担金、補助及び交付金	52,187,000	繰越明許費
土木費	都市計画費	下水道費	負担金、補助及び交付金	135,906,716	
			投資及び出資金	41,390,214	
教育費	幼稚園費	幼稚園費	負担金、補助及び交付金	39,760,804	繰越明許費
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	河川等災害復旧費	工事請負費	54,874,680	
予備費	予備費	予備費	-	47,063,400	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

平成27年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
27年度	23,604,824,000	114.1	23,650,505,180	112.9	23,234,371,952	113.5	416,133,228	0	416,133,228
26年度	20,685,581,000	101.6	20,954,378,877	101.1	20,470,980,535	102.0	483,398,342	0	483,398,342
比較 増減	2,919,243,000		2,696,126,303		2,763,391,417		67,265,114	0	67,265,114

予算現額は236億482万4千円で、前年度に比べ29億1,924万3千円(14.1%)増加している。

歳入決算額は236億5,050万5千円(対予算比100.2%)、歳出決算額は232億3,437万1千円(執行率98.4%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも4億1,613万3千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	3,959,887,828	16.7	4,109,745,076	19.6	149,857,248	3.6
一部負担金	67,695	0.0	63,000	0.0	4,695	7.5
使用料及び手数料	388,050	0.0	421,200	0.0	33,150	7.9
国庫支出金	4,394,174,852	18.6	4,281,984,473	20.4	112,190,379	2.6
療養給付費等交付金	628,578,003	2.7	969,547,150	4.7	340,969,147	35.2
前期高齢者交付金	6,637,439,994	28.1	6,480,457,085	30.9	156,982,909	2.4
府支出金	949,995,321	4.0	964,693,189	4.6	14,697,868	1.5
共同事業交付金	4,514,183,029	19.1	1,928,366,202	9.2	2,585,816,827	134.1
財産収入	1,925,575	0.0	4,341,158	0.0	2,415,583	55.6
繰入金	2,058,058,268	8.7	1,542,426,529	7.4	515,631,739	33.4
繰越金	483,398,342	2.0	642,285,684	3.1	158,887,342	24.7
諸収入	22,408,223	0.1	30,048,131	0.1	7,639,908	25.4
計	23,650,505,180	100.0	20,954,378,877	100.0	2,696,126,303	12.9

## (歳出)

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	230,168,514	1.0	229,012,845	1.1	1,155,669	0.5
保 険 給 付 費	14,353,914,546	61.8	14,065,096,854	68.7	288,817,692	2.1
後期高齢者支援金	2,522,035,476	10.9	2,569,240,860	12.5	47,205,384	1.8
前期高齢者納付金	1,750,213	0.0	2,040,401	0.0	290,188	14.2
老人保健拠出金	85,328	0.0	85,328	0.0	0	0
介護納付金	815,783,305	3.5	912,828,387	4.5	97,045,082	10.6
共同事業拠出金	4,648,685,392	20.0	2,023,110,390	9.9	2,625,575,002	129.8
保健事業費	184,239,540	0.8	162,446,695	0.8	21,792,845	13.4
基金積立金	243,624,746	1.0	325,484,000	1.6	81,859,254	25.2
諸 支 出 金	234,084,892	1.0	181,634,775	0.9	52,450,117	28.9
計	23,234,371,952	100.0	20,470,980,535	100.0	2,763,391,417	13.5

歳入決算額は、前年度と比較すると26億9,612万6千円(12.9%)増加している。これは、療養給付費等交付金3億4,096万9千円(35.2%)、繰越金1億5,888万7千円(24.7%)、国民健康保険料1億4,985万7千円(3.6%)等が減少したものの、共同事業交付金25億8,581万6千円(134.1%)、繰入金5億1,563万1千円(33.4%)、前期高齢者交付金1億5,698万2千円(2.4%)、国庫支出金1億1,219万円(2.6%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、27億6,339万1千円(13.5%)増加している。これは、介護納付金9,704万5千円(10.6%)、基金積立金8,185万9千円(25.2%)、後期高齢者支援金4,720万5千円(1.8%)等が減少したものの、共同事業拠出金26億2,557万5千円(129.8%)、保険給付費2億8,881万7千円(2.1%)、諸支出金5,245万円(28.9%)等が増加したことによるものである。

不用額は3億7,045万2千円で、予算現額に対する割合は1.6%となっており、前年度(1.0%)に比べ0.6ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27 年 度	現 年 度 分	4,132,698,730	3,877,598,012	93.8	0	258,515,068
	滞 納 繰 越 分	961,454,612	82,289,816	8.6	177,938,906	701,299,050
	計	5,094,153,342	3,959,887,828	77.7	177,938,906	959,814,118
26 年 度	現 年 度 分	4,308,636,800	4,028,727,848	93.5	0	283,614,777
	滞 納 繰 越 分	921,310,625	81,017,228	8.8	160,802,319	679,504,878
	計	5,229,947,425	4,109,745,076	78.6	160,802,319	963,119,655

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は39億5,988万7千円で、前年度に比べ1億4,985万7千円(3.6%)減少している。

また、収入率は、現年度分が0.3ポイント上昇の93.8%、滞納繰越分が0.2ポイント低下の8.6%となり、全体では0.9ポイント低下の77.7%となっている。

不納欠損額は1億7,793万8千円で、前年度に比べ1,713万6千円増加している。

収入未済額は9億5,981万4千円で、前年度に比べ330万5千円減少している。

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成 27 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
27年度	2,364,885,000	103.5	2,285,359,507	101.1	2,273,606,326	101.2	11,753,181	0	11,753,181
26年度	2,285,728,000	101.0	2,260,243,264	101.0	2,247,577,100	100.9	12,666,164	0	12,666,164
比較 増減	79,157,000		25,116,243		26,029,226		912,983	0	912,983

予算現額は 23 億 6,488 万 5 千円で、前年度に比べ 7,915 万 7 千円(3.5%)増加している。

歳入決算額は 22 億 8,535 万 9 千円(対予算比 96.6%)、歳出決算額は 22 億 7,360 万 6 千円(執行率 96.1%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 1,175 万 3 千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,773,578,263	77.6	1,781,870,009	78.8	8,291,746	0.5
使用料及び手数料	98,800	0.0	96,300	0.0	2,500	2.6
繰 入 金	448,643,605	19.6	418,278,755	18.5	30,364,850	7.3
繰 越 金	12,666,164	0.6	10,577,606	0.5	2,088,558	19.7
諸 収 入	50,372,675	2.2	49,420,594	2.2	952,081	1.9
計	2,285,359,507	100.0	2,260,243,264	100.0	25,116,243	1.1

## (歳出)

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	59,905,912	2.6	56,703,877	2.5	3,202,035	5.6
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,138,954,065	94.1	2,120,647,103	94.3	18,306,962	0.9
保 健 事 業 費	69,833,504	3.1	62,253,925	2.8	7,579,579	12.2
諸 支 出 金	4,912,845	0.2	7,972,195	0.4	3,059,350	38.4
計	2,273,606,326	100.0	2,247,577,100	100.0	26,029,226	1.2

歳入決算額は、前年度と比較すると2,511万6千円(1.1%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料829万1千円(0.5%)が減少したものの、繰入金3,036万4千円(7.3%)、繰越金208万8千円(19.7%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、2,602万9千円(1.2%)増加している。これは、諸支出金305万9千円(38.4%)が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金1,830万6千円(0.9%)、保健事業費757万9千円(12.2%)等が増加したことによるものである。

不用額は9,127万8千円で、予算現額に対する割合は3.9%となっており、前年度(1.7%)に比べ2.2ポイント上昇している。



### (3) 介護保険事業特別会計

平成27年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
27年度	13,970,863,000	101.3	13,121,949,210	102.8	12,775,481,979	104.1	346,467,231	0	346,467,231
26年度	13,796,386,000	105.9	12,764,319,824	103.2	12,275,930,268	102.0	488,389,556	0	488,389,556
比較 増減	174,477,000		357,629,386		499,551,711		141,922,325	0	141,922,325

予算現額は139億7,086万3千円で、前年度に比べ1億7,447万7千円(1.3%)増加している。  
歳入決算額は131億2,194万9千円(対予算比93.9%)、歳出決算額は127億7,548万1千円(執行率91.4%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも3億4,646万7千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 険 料	3,074,969,390	23.4	3,076,320,730	24.1	1,351,340	0.0
使用料及び手数料	174,350	0.0	198,150	0.0	23,800	12.0
国庫支出金	2,580,014,791	19.7	2,520,322,369	19.7	59,692,422	2.4
支払基金交付金	3,307,041,000	25.2	3,347,151,000	26.2	40,110,000	1.2
府 支 出 金	1,781,529,704	13.6	1,743,454,795	13.7	38,074,909	2.2
財 産 収 入	871,874	0.0	1,351,919	0.0	480,045	35.5
繰 入 金	1,881,518,145	14.3	1,740,317,071	13.6	141,201,074	8.1
繰 越 金	488,389,556	3.7	332,385,706	2.7	156,003,850	46.9
諸 収 入	7,440,400	0.1	2,818,084	0.0	4,622,316	164.0
計	13,121,949,210	100.0	12,764,319,824	100.0	357,629,386	2.8

## (歳出)

(単位:円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	259,419,509	2.0	257,521,461	2.1	1,898,048	0.7
保 険 給 付 費	11,760,419,291	92.1	11,415,033,869	93.0	345,385,422	3.0
地 域 支 援 事 業 費	259,590,629	2.0	237,128,253	1.9	22,462,376	9.5
基 金 積 立 金	346,714,312	2.7	243,960,019	2.0	102,754,293	42.1
公 債 費	0	0.0	26,381,000	0.2	26,381,000	皆減
諸 支 出 金	149,338,238	1.2	95,905,666	0.8	53,432,572	55.7
計	12,775,481,979	100.0	12,275,930,268	100.0	499,551,711	4.1

歳入決算額は、前年度と比較すると3億5,762万9千円(2.8%)増加している。これは、支払基金交付金4,011万円(1.2%)等が減少したものの、繰越金1億5,600万3千円(46.9%)、繰入金1億4,120万1千円(8.1%)、国庫支出金5,969万2千円(2.4%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、4億9,955万1千円(4.1%)増加している。これは、公債費2,638万1千円(皆減)が減少したものの、保険給付費3億4,538万5千円(3.0%)、基金積立金1億275万4千円(42.1%)、諸支出金5,343万2千円(55.7%)等が増加したことによるものである。

不用額は11億9,538万1千円で、予算現額に対する割合は8.6%となっており、前年度(11.0%)に比べ2.4ポイント低下している。

#### (4) 墓地公園事業特別会計

平成 27 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
27年度	38,100,000	53.1	37,633,143	60.0	37,633,143	60.0	0	0	0
26年度	71,800,000	107.2	62,768,466	98.9	62,768,466	98.9	0	0	0
比較 増減	33,700,000		25,135,323		25,135,323		0	0	0

予算現額は 3,810 万円で、前年度に比べ 3,370 万円(46.9%)減少している。

歳入決算額及び歳出決算額はともに 3,763 万 3 千円(対予算比及び執行率 98.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 0 円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	27,984,080	74.4	62,765,430	100.0	34,781,350	55.4
繰 入 金	9,647,449	25.6	-	-	9,647,449	皆増
諸 収 入	1,614	0.0	3,036	0.0	1,422	46.8
計	37,633,143	100.0	62,768,466	100.0	25,135,323	40.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
事 業 費	26,539,347	70.5	28,261,748	45.0	1,722,401	6.1
公 債 費	11,093,796	29.5	12,216,499	19.5	1,122,703	9.2
諸 支 出 金	-	-	22,290,219	35.5	22,290,219	皆減
計	37,633,143	100.0	62,768,466	100.0	25,135,323	40.0

歳入決算額は、前年度と比較すると2,513万5千円(40.0%)減少している。これは、繰入金964万7千円(皆増)が増加したものの、使用料及び手数料3,478万1千円(55.4%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額も歳入決算額と同額の2,513万5千円(40.0%)減少している。これは、諸支出金2,229万円(皆減)等が減少したことによるものである。

不用額は46万6千円で、予算現額に対する割合は1.2%となっており、前年度(12.6%)に比べ11.4ポイント低下している。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合のうえ検算した結果、正確であった。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般会計、特別会計で生じた事業別の繰越額及び財源を調べたのが次表である。

<一般会計>

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	
総務費	総務費	情報システムセキュリティ強化事業	207,834,000	207,834,000	0	19,350,000	0	188,400,000	84,000
		ちはや姫広報活動事業	7,200,000	4,200,000	0	4,200,000	0	0	0
		魅力発信プロモーションビデオ制作事業	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	54,575,000	44,486,000	0	44,486,000	0	0	0
民生費	福祉費	地域密着型サービス等整備費補助	72,500,000	72,500,000	0	0	72,500,000	0	0
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	6,200,000	6,200,000	0	0	0	6,200,000	0
農林水産業費	農業費	宇治茶宣伝事業補助金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
		宇治茶普及宣伝事業	200,000	200,000	0	200,000	0	0	0
		宇治茶おもてなし推進事業	1,292,000	1,292,000	0	1,292,000	0	0	0
		市内産宇治茶ブランド化推進事業	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000	0	0	0
商工費	商工費	観光関連施設整備事業	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
		市民観光デイ推進事業	446,000	446,000	0	446,000	0	0	0
		お茶の京都観光協議会負担金	200,000	200,000	0	200,000	0	0	0
		観光駐車場等対策事業	300,000	300,000	0	300,000	0	0	0
		観光インバウンド推進事業	7,650,000	7,650,000	0	7,650,000	0	0	0
		観光振興計画推進事業	6,400,000	6,400,000	0	6,400,000	0	0	0
		放ち鶴飼プロジェクト検討事業	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000	0	0	0
		宇治茶巡りガイドツアー事業	150,000	150,000	0	150,000	0	0	0
		観光サイン等整備計画策定事業	215,000	215,000	0	215,000	0	0	0
		観光活性化事業補助金	7,747,000	7,747,000	0	7,747,000	0	0	0
		観光情報発信事業	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000	0	0	0
		お茶の京都DMO協議会負担金	2,680,000	2,680,000	0	2,680,000	0	0	0
土木費	木管理費	耐震診断・耐震改修推進事業	16,566,000	16,566,000	0	7,158,000	5,266,000	0	4,142,000
	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	7,236,000	7,235,136	0	3,383,738	0	2,400,000	1,451,398
		菟道103号線道路改良事業	1,653,000	1,652,400	0	908,820	0	600,000	143,580
		久田底広線・梅谷大平線道路改良事業	12,859,000	12,859,000	0	0	0	12,800,000	59,000
		宇治国道踏切改良事業	89,661,000	89,659,457	0	41,943,000	0	31,100,000	16,616,457
		新宇治淀線関連道路整備事業	34,207,000	29,725,201	0	4,000,000	0	3,300,000	22,425,201
		宇治五ヶ庄線道路改良事業	24,551,000	21,497,737	0	7,819,416	0	5,800,000	7,878,321
		榎島石橋地区道路整備事業	5,572,000	5,572,000	0	2,339,079	0	1,700,000	1,532,921
		菟道志津川線道路改良事業	19,572,000	19,571,240	0	10,589,700	0	7,700,000	1,281,540
		JR新田駅前広場整備事業	13,500,000	13,500,000	0	4,500,000	0	8,100,000	900,000

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	府支出金	地方債	
土木費	河川費	戦川改修事業	11,400,000	11,400,000	0	0	0	11,400,000	0
		木幡池周辺地区排水路改良事業	6,700,000	6,700,000	0	0	0	0	6,700,000
		名木川改修事業	92,000,000	60,507,000	0	0	0	9,500,000	51,007,000
	都市計画費	都市計画図作成事業	5,940,000	5,940,000	0	0	0	0	5,940,000
		黄檗公園再整備事業	35,240,000	35,240,000	0	15,000,000	0	15,200,000	5,040,000
	住宅費	宇治玉池市営住宅改修事業	15,000,000	15,000,000	40,000	1,960,000	0	13,000,000	0
		ウトロ地区住環境改善事業	132,215,000	132,214,800	20,000	49,867,000	38,722,000	43,600,000	5,800
教育費	教 育 費 総務費	「宇治学」推進事業	7,240,000	7,240,000	0	7,240,000	0	0	0
		「宇治学」宇治の魅力体験支援事業	3,130,000	3,130,000	0	3,130,000	0	0	0
	小学校費	小学校大規模改造事業	222,136,000	222,136,000	0	74,044,000	0	147,900,000	192,000
	中学校費	中学校大規模改造事業	214,601,000	214,601,000	0	71,532,000	0	142,900,000	169,000
	社 会 教 育 費	源氏物語ミュージアム企画展示事業	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
		源氏物語ミュージアム広報活動事業	1,150,000	1,150,000	0	1,150,000	0	0	0
		源氏物語ミュージアムリニキュアル事業	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0
計			1,381,718,000	1,329,596,971	60,000	435,880,753	116,488,000	651,600,000	125,568,218

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿と照合したところ、符合して正確であった。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地(地 積)			建 物(延面積)		
		前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	公用財産	29,536.75	0	29,536.75	32,968.13	0	32,968.13
	公共用財産	2,625,256.77	69,939.70	2,555,317.07	361,165.84	13,253.89	347,911.95
	小 計	2,654,793.52	69,939.70	2,584,853.82	394,133.97	13,253.89	380,880.08
普 通 財 産		1,005,750.65	32.84	1,005,717.81	2,443.06	0	2,443.06
計		3,660,544.17	69,972.54	3,590,571.63	396,577.03	13,253.89	383,323.14

#### イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立 木 の 推 定 蓄 積 量(㎡)		
	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
所 有	(829,091) 660,600	( 94) 0	(828,997) 660,600	3,245	25	3,220

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

#### ウ 物 権

公共下水道管路布設等に係る地上権が、宇治市公共下水道事業会計へ引き継がれたことにより、当年度中に4件(面積121.1㎡)減少し、合計5件(面積290.35㎡)となった。

#### エ 無体財産権

無体財産権は、4件で、当年度中の増減はなかった。

### オ 有価証券

有価証券は、株券7,000万円で、当年度中の増減はなかった。

### カ 出資による権利

出資による権利は、前年度と同額で増減がなく、総額は4億4,018万円となっている。

(単位：円)

京都府農業信用基金協会	2,200,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000
(公社)京都府農業総合支援センター	70,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
京都信用保証協会	61,289,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
宇治市森林組合	105,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市体育協会	19,000,000	エフエム宇治放送株	25,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
合	計		440,180,000

### (2) 重要物品

重要物品は、前年度の1,267点に当年度の増(47点)と減(49点)を加減し、当年度末の現在高は1,265点である。

### (3) 債 権

当年度末の債権現在高は1億4,315万2千円で、前年度と比較して443万2千円減少している。

(単位：円)

宇治市奨学資金貸付金	84,942,419	
宇治市篤志者奨学資金貸付金	8,512,840	
ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金	603,000	
宇治市市民生活緊急貸付金	1,715,000	
くらしの資金貸付金	47,379,656	
合	計	143,152,915



#### (4) 基金

当年度末の基金現在高は111億9,422万3千円であり、当年度中に1億5,616万円増加した。これは、公共施設等整備基金1億3,543万7千円(7.3%)、国民健康保険事業財政調整基金1億73万1千円(9.3%)等が減少したものの、介護保険給付費準備基金2億6,623万9千円(53.2%)、財政調整基金1億7,136万4千円(6.6%)、ふるさと応援基金3,737万円(716.9%)等が増加したことによるものである。

提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書と照合した結果、符合して正確であった。

(単位：円)

財政調整基金	2,779,286,717	スポーツ振興基金	55,079,074
公共施設等整備基金	1,723,502,607	商工振興事業基金	27,097,553
減債基金	1,972,584,081	中小企業振興基金	100,789,314
職員退職手当基金	11,446,258	大気質測定基金	112,094,562
国際交流基金	37,856,856	災害対策基金	5,254,758
文化事業基金	79,189,455	市有製茶機械購入基金	11,521,704
ふるさと創生基金	128,476,722	茶業振興基金	2,984,648
地域福祉振興基金	479,874,062	用品調達基金	6,000,000
社会福祉事業基金	127,638,399	土地開発基金	1,430,058,070
福祉基金	17,388,496	交通安全事業基金	20,959,121
母子福祉基金	2,392,329	火災予防等事業基金	48,581,292
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	ふるさと応援基金	42,583,585
高齢者活動基金	153,763,502	図書館図書等整備基金	24,789,267
篤志者奨学基金	8,259,412	国民健康保険事業財政調整基金	977,153,803
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,523,553	介護保険給付費準備基金	766,367,492
合 計		11,194,223,462	

## (5) 基金の運用状況

### ア 用品調達基金

この基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、条例に基づき定額基金 600 万円で運用されている。

用品調達額の基金総額に対する基金回転率は 0.28 回で、前年度と同水準である。

また、当年度の運用益金の払出差益 53 万 9 千円と預金利子は、一般会計に繰り入れられている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回)

基金保有状況			基金運用状況			運用益金	
総額 (A)	内訳		用品調達額 (B)	用品払出額 (C)	基金回転率 (B/A)	払出差益	539,059
	預金額	在庫額				預金利子	910
6,000,000	4,337,094	1,662,906	1,695,584	2,100,656	0.28	計	539,969

(注) 払出差益 = 用品払出額 (C) - 用品調達額 (B) + 当年度末在庫額 - 前年度末在庫額

前年度末在庫額は 1,528,919 円

# 總 括 意 見

## 第6 総括意見

当年度の決算内容は、一般会計では実質収支額2億7,699万6千円の黒字となり財政再建を達成した昭和55年度以降36年連続の黒字決算となった。単年度収支額では1,512万8千円の赤字となった。

また、特別会計では、実質収支で黒字となった会計は3会計で、均衡を保っている会計は1会計となった。  
[決算審査資料P50・51第3表参照]

### 1 一般会計

一般会計の歳入決算額は609億8,489万円で、前年度に比べ0.4%増加した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が1.2ポイント低下し48.6%に、依存財源が1.2ポイント上昇し51.4%となり、3年連続して自主財源が5割を割り込んだ。

財源別の増減率で見ると、自主財源は、使用料及び手数料、繰入金等が増加したものの、市税、繰越金、財産収入等が減少したことにより前年度に比べ2.1%減少し、依存財源は、市債、地方交付税等が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金等が増加したことにより前年度に比べ2.8%増加した。

[決算審査資料P52・53第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、軽自動車税等が増加したものの、法人市民税、固定資産税等が減少したことなどから、総額233億2,607万9千円となり、前年度に比べ1.9%減少した。

[決算審査資料P56・57第6表参照]

市税の収入率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し95.7%となり、収入未済額は前年度に比べ9.8%減少した。収入未済額の内訳は、市民税4億6,121万5千円、固定資産税4億2,881万4千円、都市計画税7,829万6千円等で、市税全体では9億8,561万7千円であった。不納欠損額は前年度に比べ20.2%減少した。

[決算審査資料P54・55第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額は、生活保護費返還金2億7,761万4千円及び保育所保育料等6,305万4千円が全体の83.1%を占めており、生活保護費返還金では前年度に比べ8.6%増加し、保育所保育料等では前年度に比べ11.7%減少した。保育所保育料等の収入未済額が減少傾向にあるのは、児童手当から保育料の徴収が可能となったこと等によるものである。市税以外の収入に係る不納欠損額は前年度に比べ17.2%減少した。財源の確保と負担の公平性を図る観点から、引き続き収入率の向上と納付促進に効果のある取組みを期待する。

市債は総額42億6,850万円となり前年度に比べ23.5%減少した。これは土木債、衛生債の発行額が増加したものの、臨時財政対策債、教育債、災害復旧債等の発行額が減少したことによるものである。当年度末の地方債現在高は、前年度に比べ1.6%減少し、457億3,184万9千円であった。平成21年度以来6年ぶりに減少に転じたものの、今後の推移には十分な注意が必要である。

[決算審査資料P68・69第11表参照]

一般会計の歳出決算額は605億8,226万5千円で、前年度に比べ2億6,323万6千円増加した。土木費は、(仮称)宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業やウトロ地区住環境改善事業等の影響により11.6%増加した。民生費は、生活保護受給世帯数の増加や障害者訓練等給付事業等の影響により1.9%増加した。一方、教育費は、宇治中学校改築事業や西小倉小学校給食棟耐震補強工事等の終了等により10.7%減少した。災害復旧費は、京都府南部地域豪雨災害の被災箇所における復旧事業が終盤を迎えたことから80.5%減少した。

翌年度繰越額は46事業13億2,959万6千円で、小・中学校の大規模改造事業や情報システムセキュリティ強化事業等に係る予算が翌年度に繰り越されたことから、前年度から78.0%増加した。不用額は15億3,745万3千円となっており、引き続き事業の計画的・効率的な執行に努められたい。

[決算審査資料P60・61第8表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、宇治中学校改築事業や大久保保育所改築事業等の終了等により投資的経費は前年度に比べて7億9,293万2千円(17.3%)減少した。消費的経費では前年度に比べて維持補修費を除くすべての区分で増加となり、23億782万2千円(5.8%)増加した。扶助費は総額177億4,315万3千円で最高額を更新した。その他の経費では繰出金等が減少した。

なお、人件費の歳出決算額に対する構成比率は19.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、平成27年4月1日現在のラスパイレス指数は104.6であった。平成27年4月1日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して5人減の1,263人であった。

[決算審査資料P64・65第9表参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされているが、当年度は、前年度から横ばいの0.746であった。単年度では若干の好転となっているものの、平成21年度の0.865をピークに低下傾向が続いていることに注視が必要である。「財政力指数」は「1」を上回ると普通交付税の不交付団体とされる。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は、「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は94.9%で前年度に比べ1.1ポイント上昇(好転)した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は94.8%で前年度より1.1ポイント上昇(悪化)した。前年度に比べて「経常収支比率」が悪化し、「経常一般財源比率」は若干好転したものの100%を下回っていることから、硬直化が進んでいることに注視が必要である。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は0.8%で前年度から0.1ポイント低下(悪化)した。平成15年度には1.7%であったが徐々に低下し、当年度も上昇(好転)には転じなかった。

財政構造の健全性を示す指標としての「公債費比率」は10%程度が財政構造の健全性を脅かさない程度、15%超が警告ラインとされているが、当年度は8.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇(悪化)した。

[決算審査資料P46・47第1表参照]

## 2 特別会計

**国民健康保険事業特別会計**は、歳入決算額 236 億 5,050 万 5 千円、歳出決算額 232 億 3,437 万 1 千円で、平成 20 年度以降でみると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、療養給付費等交付金 35.2%、繰越金 24.7%等が減少したものの、共同事業交付金 134.1%、繰入金 33.4%等が増加した。

歳出では、介護納付金 10.6%、基金積立金 25.2%等が減少したものの、共同事業拠出金 129.8%、保険給付費 2.1%等が増加した。

国民健康保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.9 ポイント低下し 77.7%で、収入未済額は 0.3%減少し 9 億 5,981 万 4 千円であった。

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より 1 億 73 万 1 千円減少し 9 億 7,715 万 3 千円であった。この基金への積立て及び取崩しについては、引き続きわかりやすく丁寧な説明に努められたい。

保険料は国民健康保険事業を支える財源であり、加入者間の負担の公平性という観点から、より一層の厳格な姿勢で引き続き保険料収入率の向上対策に努められたい。

国民健康保険事業会計においては、国民健康保険制度に構造的な問題があり財政基盤の脆弱性が急速な少子高齢化により深刻化している。引き続き財源確保に向け国等に働きかけるなど、運営基盤の確立のために、より一層の経営努力を望むものである。

**後期高齢者医療事業特別会計**は、歳入決算額 22 億 8,535 万 9 千円、歳出決算額 22 億 7,360 万 6 千円で、制度創設の平成 20 年度以降、歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料 0.5%が減少したものの、繰入金 7.3%、繰越金 19.7%等が増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 0.9%増加し、歳出総額の 94.1%を占めた。

後期高齢者医療事業は、京都府内の市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、保険料の決定、医療の給付等を行っており、市町村は住所変更・給付申請等届出の窓口、被保険者証の引渡し、保険料の徴収等を担当している。

**介護保険事業特別会計**は、歳入決算額 131 億 2,194 万 9 千円、歳出決算額 127 億 7,548 万 1 千円で、平成 20 年度以降でみると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、支払基金交付金 1.2%等が減少したものの、繰越金 46.9%、繰入金 8.1%、国庫支出金 2.4%等が増加し、歳出では、公債費が皆減で減少したものの、保険給付費 3.0%、基金積立金 42.1%、諸支出金 55.7%等が増加した。

介護保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.1 ポイント低下し 97.0%で、収入未済額は 2.9%減少し 7,094 万 4 千円であった。

一層進展する高齢社会のニーズに応えられるよう、今後も引き続き地域密着型サービスの整備、居宅サービスや施設サービスの基盤整備に取り組まれたい。

**墓地公園事業特別会計**は、歳入、歳出決算額とも 3,763 万 3 千円で、実質収支は 0 円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より減少した。

墓地公園は、一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営していることから、事業、決

算及び経営評価の報告について十分に把握し健全な運営に引き続き努められたい。また、今後の墓所のあり方についても十分に検討されるよう期待する。

なお、当年度当初より簡易水道事業及び飲料水供給施設事業が水道事業に経営統合されたことから、簡易水道事業特別会計及び飲料水供給施設事業特別会計は前年度末をもって打切決算により廃止され、両会計の歳入歳出差引額は当年度の水道事業会計へ引き継がれた。

また、当年度当初より下水道事業が地方公営企業法の適用を受けたことから、公共下水道事業特別会計は前年度末をもって打切決算により廃止され、公共下水道事業特別会計の歳入歳出差引額は当年度の公共下水道事業会計へ引き継がれた。

### 3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は 111 億 9,422 万 3 千円となり、前年度から 1 億 5,616 万円増加した。

これは、公共施設等整備基金 7.3%、国民健康保険事業財政調整基金 9.3%等が減少したものの、介護保険給付費準備基金 53.2%、財政調整基金 6.6%、ふるさと応援基金 716.9%等が増加したことによるものである。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、当年度末現在高で 27 億 7,928 万 6 千円であった。平成 24 年度末には災害対応等により財政調整基金を大きく取り崩すこととなったが、平成 25 年度末から 3 年連続で現在高は回復に向け増加した。

財産の管理に当たっては、市民の共通の財産であることを常に念頭に置き、今後とも適正な管理を行われたい。また、債権についても、公金と同じくその管理はおろそかにできないものであり、的確な管理と回収に最善の努力を望むものである。

## 4 ま と め

当年度の一般会計歳入合計は、法人市民税、固定資産税等の市税、市債、地方交付税等が減少したものの、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等の各種交付金が増加したことや、生活保護費負担金や（仮称）宇治川太閤堤跡歴史公園整備事業費補助金等の影響により国庫支出金が増加したこと等により、前年度と比較して増額となった。歳出合計は、宇治中学校改築事業等の終了等の影響により教育費が減少し、また災害復旧費も河川等災害復旧事業等の進捗により減少したものの、生活保護受給世帯数の増加や障害者訓練等給付事業等により民生費が、（仮称）宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業等により土木費が増加したこと等により、前年度と比較して増額となった。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の三つの特別事業会計では、急速に進む高齢化の影響を顕著に反映し、平成 20 年度以降いずれも歳入、歳出決算額が毎年度増加している状況である。

市の平成 28 年度当初予算においては、市債現在高については約 464 億円と、過去最大となった前年度と比較して若干の改善を見込んでいるものの、法人市民税が税制改正の影響等により約 3 億円の減収を見込んでいることなどから、歳入に占める市税の割合は 5 年連続で 40%を下回るとされ、引き続き厳しい財政状況が続くとされている。

このような状況の中、平成 28 年度は第 5 次総合計画の中間年度となるが、今後も計画的な行財政運営により財政の健全化を確保し、宇治に関わる多くの方々の協力のもと、魅力にあふれ、安全・安心に暮らすことができるまちづくりを期待するものである。

最後に、複雑多様化する市民ニーズに対応し、市民から信頼される市政運営を実現するためには、職員一人ひとりが厳しい行財政環境や自治体経営に課せられた任務を自覚するとともに、職員の人材育成、強力で信頼される組織形成を図るため、職員の持つ能力を最大限に引き出せる人材活用や意識改革を実施し、定期監査においても重視してきたコンプライアンス(法令遵守)の徹底や、各部局での内部統制が十分機能した体制の確立に努められたい。



# 決 算 審 査 資 料

# 決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	46
第 2 表	歳入歳出純計表	48
第 3 表	各会計実質収支調べ	50
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	52
第 5 表	市税収入状況表	54
第 6 表	年度別市税収入状況表	56
第 7 表	年度別寄付金比較表	58
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	60
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	64
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	66
第 11 表	公債費の状況調べ	68

第1表 財政分析表

項目	27年度	26年度	25年度	算式
財政力指数 ( )内は単年度の数値	0.746 (0.758)	0.746 (0.742)	0.755 (0.739)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	94.9	93.8	91.3	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ( )内は減税補てん債、臨時 財政対策債を除いた比率	94.8 (103.2)	93.7 (104.3)	92.9 (103.9)	$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}} \times 100$
実質収支比率 (%)	0.8	0.9	0.9	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	8.1	7.7	8.0	$\frac{\text{地方債元利償還金} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。  
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> <li>財政需用に対する自主的な適応力をはかるうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。</li> </ul> <p>基準財政収入額・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。  基準財政需要額・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。</li> </ul> <p>標準財政規模・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。  = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。</li> </ul> <p>実質収支額・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（警告ライン15%超）</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		60,984,890,001	950	60,984,889,051
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,650,505,180	1,713,701,915	21,936,803,265
	後期高齢者医療事業	2,285,359,507	448,643,605	1,836,715,902
	介護保険事業	13,121,949,210	1,801,043,145	11,320,906,065
	墓地公園事業	37,633,143	9,647,449	27,985,694
	小 計	39,095,447,040	3,973,036,114	35,122,410,926
計		100,080,337,041	3,973,037,064	96,107,299,977

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
60,582,265,125	3,973,036,114	56,609,229,011	402,624,876	4,375,660,040
23,234,371,952	0	23,234,371,952	416,133,228	1,297,568,687
2,273,606,326	950	2,273,605,376	11,753,181	436,889,474
12,775,481,979	0	12,775,481,979	346,467,231	1,454,575,914
37,633,143	0	37,633,143	0	9,647,449
38,321,093,400	950	38,321,092,450	774,353,640	3,198,681,524
98,903,358,525	3,973,037,064	94,930,321,461	1,176,978,516	1,176,978,516

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		2 7	60,984,890,001	60,582,265,125	
		2 6	60,769,633,484	60,319,028,474	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2 7	23,650,505,180	23,234,371,952	
		2 6	20,954,378,877	20,470,980,535	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2 7	2,285,359,507	2,273,606,326	
		2 6	2,260,243,264	2,247,577,100	
	介 護 保 険 事 業	2 7	13,121,949,210	12,775,481,979	
		2 6	12,764,319,824	12,275,930,268	
	墓 地 公 園 事 業	2 7	37,633,143	37,633,143	
		2 6	62,768,466	62,768,466	
	簡 易 水 道 事 業	2 7	0	0	
		2 6	116,724,456	112,077,261	
	飲 料 水 供 給 施 設 事 業	2 7	0	0	
		2 6	11,458,002	10,370,758	
	公 共 下 水 道 事 業	2 7	0	0	
		2 6	7,470,943,214	7,059,450,004	
	小 計	2 7	39,095,447,040	38,321,093,400	
		2 6	43,640,836,103	42,239,154,392	
	計		2 7	100,080,337,041	98,903,358,525
			2 6	104,410,469,587	102,558,182,866

(単位：円)

形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
402,624,876	125,628,218	276,996,658	292,124,857	15,128,199
450,605,010	158,480,153	292,124,857	310,531,576	18,406,719
416,133,228	0	416,133,228	483,398,342	67,265,114
483,398,342	0	483,398,342	642,285,684	158,887,342
11,753,181	0	11,753,181	12,666,164	912,983
12,666,164	0	12,666,164	10,577,606	2,088,558
346,467,231	0	346,467,231	488,389,556	141,922,325
488,389,556	0	488,389,556	332,385,706	156,003,850
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	4,647,195	4,647,195
4,647,195	0	4,647,195	0	4,647,195
0	0	0	1,087,244	1,087,244
1,087,244	0	1,087,244	0	1,087,244
0	0	0	361,363,210	361,363,210
411,493,210	50,130,000	361,363,210	0	361,363,210
774,353,640	0	774,353,640	1,351,551,711	577,198,071
1,401,681,711	50,130,000	1,351,551,711	985,248,996	366,302,715
1,176,978,516	125,628,218	1,051,350,298	1,643,676,568	592,326,270
1,852,286,721	208,610,153	1,643,676,568	1,295,780,572	347,895,996

(注) 1. 簡易水道事業及び飲料水供給施設事業について平成27年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引額は同法の規定による宇治市水道事業会計へ引き継がれた。

2. 公共下水道事業について平成27年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、歳入歳出差引額は同法の規定による宇治市公共下水道事業会計へ引き継がれた。



第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		27年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	23,455,759,000	37.0	24,375,473,168	39.0	103.9	23,326,079,600	38.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	933,181,000	1.5	1,066,236,309	1.7	114.3	998,765,355	1.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,425,768,000	2.2	1,403,275,547	2.2	98.4	1,377,487,128	2.3
	財 産 収 入	102,297,000	0.2	97,951,326	0.2	95.8	97,951,326	0.2
	寄 付 金	129,652,000	0.2	129,131,421	0.2	99.6	129,131,421	0.2
	繰 入 金	1,318,694,000	2.1	349,560,048	0.6	26.5	349,560,048	0.6
	繰 越 金	447,969,153	0.7	450,605,010	0.7	100.6	450,605,010	0.7
	諸 収 入	2,853,925,000	4.5	3,242,361,471	5.2	113.6	2,922,399,350	4.8
	小 計	30,667,245,153	48.4	31,114,594,300	49.8	101.5	29,651,979,238	48.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	341,000,000	0.5	351,027,005	0.6	102.9	351,027,005	0.6
	利 子 割 交 付 金	67,000,000	0.1	68,847,000	0.1	102.8	68,847,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	188,000,000	0.3	204,709,000	0.3	108.9	204,709,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,000,000	0.2	198,557,000	0.3	166.9	198,557,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,843,000,000	4.5	3,477,480,000	5.6	122.3	3,477,480,000	5.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,735,000	0.1	33,354,825	0.1	105.1	33,354,825	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,000,000	0.1	103,192,000	0.2	127.4	103,192,000	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,093,000	0.1	66,093,000	0.1	100.0	66,093,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	131,343,000	0.2	128,859,000	0.2	98.1	128,859,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,380,000,000	10.0	6,722,160,000	10.8	105.4	6,722,160,000	11.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0.1	29,475,000	0.0	86.7	29,475,000	0.0
	国 庫 支 出 金	11,520,721,559	18.2	11,156,845,978	17.9	96.8	11,156,845,978	18.3
	府 支 出 金	5,021,078,000	7.9	4,523,810,955	7.2	90.1	4,523,810,955	7.4
	市 債	5,958,100,000	9.3	4,268,500,000	6.8	71.6	4,268,500,000	7.0
小 計	32,782,070,559	51.6	31,332,910,763	50.2	95.6	31,332,910,763	51.4	
計	63,449,315,712	100.0	62,447,505,063	100.0	98.4	60,984,890,001	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

								26年度		対前年度比 (ア) (イ)
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 (イ)	構 成 率	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合			
99.4	95.7	68,263,734	95.5	0.3	985,617,421	70.6	4.0	23,771,830,800	39.1	98.1
107.0	93.7	2,570,500	3.6	0.2	64,900,454	4.7	6.1	1,027,347,305	1.7	97.2
96.6	98.2	635,350	0.9	0.0	25,153,069	1.8	1.8	1,261,010,220	2.1	109.2
95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	205,613,047	0.3	47.6
99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	169,299,350	0.3	76.3
26.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	323,085,454	0.5	108.2
100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	616,998,032	1.0	73.0
102.4	90.1	14,000	0.0	0.0	319,956,221	22.9	9.9	2,902,002,414	4.8	100.7
96.7	95.3	71,483,584	100.0	0.2	1,395,627,165	100.0	4.5	30,277,186,622	49.8	97.9
102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	334,594,005	0.6	104.9
102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	74,290,000	0.1	92.7
108.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	250,330,000	0.4	81.8
166.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	141,543,000	0.2	140.3
122.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,030,070,000	3.3	171.3
105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,871,450	0.0	111.7
127.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	70,599,000	0.1	146.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,093,000	0.1	100.0
98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	142,362,000	0.2	90.5
105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,887,119,000	11.4	97.6
86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	28,228,000	0.0	104.4
96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,291,097,800	17.0	108.4
90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,565,049,607	7.5	99.1
71.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,581,200,000	9.3	76.5
95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,492,446,862	50.2	102.8
96.1	97.7	71,483,584	100.0	0.1	1,395,627,165	100.0	2.2	60,769,633,484	100.0	100.4

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,348,647,000	11,691,194,507	144,103,958	11,046,276,072
2. 固 定 資 産 税	9,192,072,000	9,661,539,350	161,273,771	9,052,926,826
3. 軽 自 動 車 税	227,843,000	247,037,673	4,815,151	222,692,717
4. 市 た ば こ 税	1,039,264,000	1,045,598,510	0	1,045,598,510
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	148,910	0	148,910
7. 都 市 計 画 税	1,647,931,000	1,729,954,218	29,701,038	1,618,542,647
合 計	23,455,759,000	24,375,473,168	339,893,918	22,986,185,682

(注) 市税の収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
11,190,380,030	98.6	95.7	42,969,829	333,574,020	127,641,078	461,215,098
9,214,200,597	100.2	95.4	19,432,805	284,466,186	144,347,969	428,814,155
227,507,868	99.9	92.1	2,282,961	11,692,861	5,598,533	17,291,394
1,045,598,510	100.6	100.0	0	0	0	0
0	0.0	0.0	0	0	0	0
148,910	14,891.0	100.0	0	0	0	0
1,648,243,685	100.0	95.3	3,578,139	52,249,529	26,047,245	78,296,774
23,326,079,600	99.4	95.7	68,263,734	681,982,596	303,634,825	985,617,421

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		27年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,190,380,030	48.0	97.3
内訳	個 人	9,724,215,072	41.7	100.3
	法 人	1,466,164,958	6.3	81.1
固 定 資 産 税		9,214,200,597	39.5	99.3
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,111,416,697	39.1	99.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	102,783,900	0.4	103.1
軽 自 動 車 税		227,507,868	1.0	101.8
市 た ば こ 税		1,045,598,510	4.5	95.1
特 別 土 地 保 有 税		148,910	0.0	皆増
都 市 計 画 税		1,648,243,685	7.0	99.0
計		23,326,079,600	100.0	98.1

(注) 各年度における市税の収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

26年度			25年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,500,918,541	48.4	103.8	11,079,120,958	47.6	98.8
9,694,084,364	40.8	99.0	9,794,883,573	42.1	98.6
1,806,834,177	7.6	140.7	1,284,237,385	5.5	100.5
9,283,520,082	39.1	101.2	9,171,016,131	39.4	99.7
9,183,832,782	38.7	101.3	9,070,451,831	39.0	99.7
99,687,300	0.4	99.1	100,564,300	0.4	100.3
223,415,146	0.9	103.1	216,606,309	0.9	102.9
1,099,880,497	4.6	95.6	1,150,518,233	5.0	110.6
0	0.0	-	0	0.0	-
1,664,096,534	7.0	100.9	1,648,447,612	7.1	99.7
23,771,830,800	100.0	102.2	23,265,709,243	100.0	99.8

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		27年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		86,652,000	77.0
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	32,851,000	268.7
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	53,801,000	53.7
指 定 寄 付 金		42,479,421	74.8
計		129,131,421	76.3

( 単位 : 円 ・ % )

26年度		25年度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
112,493,000	198.5	56,670,000	81.8
12,227,000	57.2	21,363,000	54.9
100,266,000	284.0	35,307,000	116.3
56,806,350	66.8	85,008,126	285.9
169,299,350	119.5	141,678,126	143.1



第 8 表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1 . 議 会 費	488,978,198	0.8	464,797,161
	2 . 総 務 費	6,760,655,570	10.7	6,324,499,413
	3 . 民 生 費	27,874,582,440	43.9	27,359,777,417
	4 . 衛 生 費	4,118,007,592	6.5	4,042,941,319
	5 . 労 働 費	93,246,000	0.1	83,752,586
	6 . 農 林 水 産 業 費	284,477,640	0.4	258,674,584
	7 . 商 工 費	2,128,441,000	3.4	2,007,942,603
	8 . 土 木 費	7,288,511,694	11.5	6,470,761,496
	9 . 消 防 費	2,079,007,136	3.3	2,052,925,256
	10 . 教 育 費	5,586,522,042	8.8	4,938,350,420
	11 . 災 害 復 旧 費	206,220,000	0.3	123,122,085
	12 . 公 債 費	5,523,234,000	8.7	5,503,333,294
	13 . 諸 支 出 金	970,369,000	1.5	951,387,491
	14 . 予 備 費	47,063,400	0.1	0
計		63,449,315,712	100.0	60,582,265,125

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.8	95.1	0	24,181,037	1.6	4.9
10.4	93.5	261,520,000	174,636,157	11.4	2.6
45.1	98.2	72,500,000	442,305,023	28.7	1.6
6.7	98.2	6,200,000	68,866,273	4.5	1.7
0.1	89.8	0	9,493,414	0.6	10.2
0.4	90.9	9,992,000	15,811,056	1.0	5.6
3.3	94.3	38,288,000	82,210,397	5.3	3.9
10.7	88.8	484,839,971	332,910,227	21.7	4.6
3.4	98.7	0	26,081,880	1.7	1.3
8.2	88.4	456,257,000	191,914,622	12.5	3.4
0.2	59.7	0	83,097,915	5.4	40.3
9.1	99.6	0	19,900,706	1.3	0.4
1.6	98.0	0	18,981,509	1.2	2.0
0.0	0.0	0	47,063,400	3.1	100.0
100.0	95.5	1,329,596,971	1,537,453,616	100.0	2.4

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	246,130,098	1.0	230,168,514
	2. 保険給付費	14,654,739,779	62.0	14,353,914,546
	3. 後期高齢者支援金	2,522,046,000	10.7	2,522,035,476
	4. 前期高齢者納付金	1,755,027	0.0	1,750,213
	5. 老人保健拠出金	86,000	0.0	85,328
	6. 介護納付金	817,637,000	3.5	815,783,305
	7. 共同事業拠出金	4,665,052,000	19.8	4,648,685,392
	8. 保健事業費	192,771,000	0.8	184,239,540
	9. 基金積立金	250,293,000	1.1	243,624,746
	10. 公債費	3,500,000	0.0	0
	11. 諸支出金	238,140,000	1.0	234,084,892
	12. 予備費	12,674,096	0.1	0
	計	23,604,824,000	100.0	23,234,371,952
事業特別会計 後期高齢者医療	1. 総務費	62,503,000	2.6	59,905,912
	2. 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,216,053,000	93.8	2,138,954,065
	3. 保健事業費	73,903,000	3.1	69,833,504
	4. 諸支出金	10,126,000	0.4	4,912,845
	5. 予備費	2,300,000	0.1	0
	計	2,364,885,000	100.0	2,273,606,326
介護保険事業特別会計	1. 総務費	285,267,000	2.0	259,419,509
	2. 保険給付費	12,789,227,000	91.6	11,760,419,291
	3. 地域支援事業費	383,677,000	2.7	259,590,629
	4. 基金積立金	351,329,000	2.5	346,714,312
	5. 公債費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸支出金	149,338,238	1.1	149,338,238
	7. 予備費	10,024,762	0.1	0
	計	13,970,863,000	100.0	12,775,481,979
墓地公園事業特別会計	1. 事業費	26,962,148	70.8	26,539,347
	2. 公債費	11,095,000	29.1	11,093,796
	3. 諸支出金	0	0.0	0
	4. 予備費	42,852	0.1	0
	計	38,100,000	100.0	37,633,143

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.0	93.5	0	15,961,584	4.3	6.5
61.8	97.9	0	300,825,233	81.3	2.1
10.9	100.0	0	10,524	0.0	0.0
0.0	99.7	0	4,814	0.0	0.3
0.0	99.2	0	672	0.0	0.8
3.5	99.8	0	1,853,695	0.5	0.2
20.0	99.6	0	16,366,608	4.4	0.4
0.8	95.6	0	8,531,460	2.3	4.4
1.0	97.3	0	6,668,254	1.8	2.7
0.0	0.0	0	3,500,000	0.9	100.0
1.0	98.3	0	4,055,108	1.1	1.7
0.0	0.0	0	12,674,096	3.4	100.0
100.0	98.4	0	370,452,048	100.0	1.6
2.6	95.8	0	2,597,088	2.8	4.2
94.1	96.5	0	77,098,935	84.5	3.5
3.1	94.5	0	4,069,496	4.5	5.5
0.2	48.5	0	5,213,155	5.7	51.5
0.0	0.0	0	2,300,000	2.5	100.0
100.0	96.1	0	91,278,674	100.0	3.9
2.0	90.9	0	25,847,491	2.2	9.1
92.1	92.0	0	1,028,807,709	86.0	8.0
2.0	67.7	0	124,086,371	10.4	32.3
2.7	98.7	0	4,614,688	0.4	1.3
0.0	0.0	0	2,000,000	0.2	100.0
1.2	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	10,024,762	0.8	100.0
100.0	91.4	0	1,195,381,021	100.0	8.6
70.5	98.4	0	422,801	90.5	1.6
29.5	100.0	0	1,204	0.3	0.0
0.0	-	0	0	0.0	-
0.0	0.0	0	42,852	9.2	100.0
100.0	98.8	0	466,857	100.0	1.2

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		27年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	11,814,960	19.6	102.6
	うち 職 員 給	8,975,918	14.8	101.8
	物 件 費	5,955,700	9.8	102.5
	維 持 補 修 費	743,526	1.2	98.0
	扶 助 費	17,743,153	29.3	102.9
	補 助 費 等	5,833,987	9.6	130.9
	小 計	42,091,326	69.5	105.8
投 資 的 経 費		3,794,319	6.3	82.7
災 害 復 旧 事 業 費		127,213	0.2	20.0
公 債 費		5,503,333	9.1	99.0
繰 出 金		5,479,919	9.0	78.8
積 立 金		334,336	0.6	85.9
投 資 及 び 出 資 金		876,799	1.4	2,178.5
貸 付 金		2,375,020	3.9	100.0
計		60,582,265	100.0	100.4

(単位：千円・%)

26年度			25年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
11,511,099	19.1	102.3	11,249,472	18.7	98.8
8,813,234	14.6	101.6	8,671,624	14.4	98.8
5,812,338	9.6	105.7	5,498,667	9.1	98.5
758,321	1.3	115.5	656,754	1.1	98.9
17,243,297	28.6	106.2	16,240,908	26.9	102.8
4,458,449	7.4	105.5	4,224,719	7.0	88.3
39,783,504	66.0	105.1	37,870,520	62.8	99.1
4,587,251	7.6	79.5	5,769,388	9.6	105.8
635,493	1.1	36.2	1,753,161	2.9	165.4
5,557,580	9.2	101.9	5,452,161	9.0	104.6
6,951,575	11.5	104.9	6,624,749	11.0	103.3
389,049	0.6	93.2	417,628	0.7	273.5
40,247	0.1	207.0	19,441	0.0	396.8
2,374,329	3.9	99.6	2,384,780	4.0	98.6
60,319,028	100.0	100.0	60,291,828	100.0	102.3

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		27年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	77,030,120	1.5	76.2	13,771,828	3.0	92.5	101,097,793	2.0
	民生債	41,844,909	0.8	449.5	1,914,560	0.4	177.4	9,309,714	0.2
	衛生債	54,841,878	1.1	100.2	4,224,001	0.9	88.2	54,717,526	1.1
	農林債	135,809,302	2.7	94.7	8,953,196	1.9	75.7	143,462,602	2.9
	商工債	29,866,050	0.6	58.7	213,113	0.0	36.0	50,856,286	1.0
	土木債	1,385,901,537	27.7	88.9	111,385,094	24.3	80.3	1,558,501,566	31.1
	消防債	30,037,405	0.6	101.5	1,951,658	0.4	109.0	29,589,657	0.6
	教育債	736,723,450	14.8	121.8	75,466,214	16.5	98.3	605,023,716	12.1
	小 計	2,492,054,651	49.8	97.6	217,879,664	47.4	87.0	2,552,558,860	51.0
災 害 復 旧 債	農林債	0	0.0	-	739,747	0.2	100.2	0	0.0
	土木債	2,320,469	0.0	1,057.0	3,191,961	0.7	127.3	219,536	0.0
	教育債	0	0.0	-	74,309	0.0	335.5	0	0.0
	その他	0	0.0	-	216,000	0.0	106.6	0	0.0
	小 計	2,320,469	0.0	1,057.0	4,222,017	0.9	121.7	219,536	0.0
そ の 他	減収補てん債	202,662,424	4.0	83.2	6,319,602	1.4	81.5	243,662,424	4.9
	臨時財政 特例債	2,399,381	0.0	61.8	81,715	0.0	41.1	3,880,321	0.1
	減税補てん債	206,636,356	4.1	55.5	17,025,956	3.7	74.1	372,086,818	7.4
	臨時税収 補てん債	52,563,856	1.0	102.3	2,774,546	0.6	70.0	51,375,428	1.0
	臨時財政 対策債	2,054,106,554	41.1	115.1	211,379,871	46.0	94.9	1,785,117,306	35.6
	小 計	2,518,368,571	50.2	102.5	237,581,690	51.7	92.2	2,456,122,297	49.0
計		5,012,743,691	100.0	100.1	459,683,371	100.0	89.9	5,008,900,693	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(单位：円・%)

26年度				25年度					
对前年度比	利子	構成比率	对前年度比	元金	構成比率	对前年度比	利子	構成比率	对前年度比
50.0	14,881,292	2.9	87.4	202,243,051	4.2	70.1	17,030,147	3.0	80.3
47.8	1,079,399	0.2	147.2	19,484,301	0.4	72.9	733,380	0.1	68.3
100.2	4,791,466	0.9	86.0	54,596,909	1.1	92.4	5,568,703	1.0	86.4
98.7	11,823,870	2.3	79.7	145,424,605	3.0	99.2	14,830,422	2.6	83.3
100.0	592,575	0.1	60.9	50,839,997	1.0	100.0	973,790	0.2	71.7
92.6	138,625,654	27.2	81.0	1,682,219,400	34.6	96.7	171,211,662	30.5	83.2
100.5	1,789,745	0.3	124.9	29,453,562	0.6	320.4	1,432,373	0.3	105.2
108.2	76,775,651	15.1	96.6	559,204,016	11.5	169.7	79,504,197	14.2	102.6
93.0	250,359,652	49.0	86.0	2,743,465,841	56.4	103.5	291,284,674	51.9	87.6
-	737,968	0.1	183.1	0	0.0	-	403,112	0.1	皆増
皆増	2,507,705	0.5	323.1	0	0.0	-	776,060	0.1	6,583.5
-	22,150	0.0	238.6	0	0.0	-	9,282	0.0	皆増
-	202,684	0.0	176.7	0	0.0	-	114,701	0.0	皆増
皆増	3,470,507	0.6	266.3	0	0.0	-	1,303,155	0.2	11,054.9
210.1	7,751,269	1.5	148.6	116,000,000	2.4	79.5	5,216,190	0.9	215.0
67.1	198,701	0.0	50.6	5,783,114	0.1	36.5	392,334	0.1	41.7
100.7	22,977,617	4.5	77.8	369,484,135	7.6	100.9	29,525,401	5.3	85.6
102.3	3,962,974	0.8	77.3	50,213,867	1.1	102.3	5,124,535	0.9	81.9
113.5	222,701,965	43.6	97.6	1,572,182,957	32.4	117.8	228,155,278	40.7	98.4
116.2	257,592,526	50.4	96.0	2,113,664,073	43.6	110.6	268,413,738	47.9	97.2
103.1	511,422,685	100.0	91.2	4,857,129,914	100.0	106.5	561,001,567	100.0	92.2



第 1 1 表 公債費の状況調べ

区 分		26年度末現在高	構成比率	27年度発行額
普 通 債	総 務 債	963,437,759	2.1	5,200,000
	民 生 債	612,857,684	1.3	0
	衛 生 債	259,450,832	0.6	72,000,000
	農 林 債	586,856,214	1.3	4,600,000
	商 工 債	41,552,007	0.1	0
	土 木 債	8,283,271,464	17.8	782,900,000
	消 防 債	521,919,491	1.1	64,600,000
	教 育 債	7,312,325,177	15.7	308,100,000
	小 計	18,581,670,628	40.0	1,237,400,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	199,800,000	0.5	0
	土 木 債	1,042,280,464	2.2	78,000,000
	教 育 債	38,800,000	0.1	0
	そ の 他	54,000,000	0.1	0
	小 計	1,334,880,464	2.9	78,000,000
そ の 他	減 収 補 て ん 債	1,318,237,576	2.8	0
	臨 時 財 政 特 例 債	3,411,078	0.0	0
	減 税 補 て ん 債	1,443,082,891	3.1	0
	臨 時 税 収 補 て ん 債	133,698,256	0.3	0
	臨 時 財 政 対 策 債	23,661,112,137	50.9	2,953,100,000
	小 計	26,559,541,938	57.1	2,953,100,000
計		46,476,093,030	100.0	4,268,500,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

( 単位 : 円 ・ % )

27年度償還額			27年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	計		
77,030,120	13,771,828	90,801,948	891,607,639	2.0
41,844,909	1,914,560	43,759,469	571,012,775	1.2
54,841,878	4,224,001	59,065,879	276,608,954	0.6
135,809,302	8,953,196	144,762,498	455,646,912	1.0
29,866,050	213,113	30,079,163	11,685,957	0.0
1,385,901,537	111,385,094	1,497,286,631	7,680,269,927	16.8
30,037,405	1,951,658	31,989,063	556,482,086	1.2
736,723,450	75,466,214	812,189,664	6,883,701,727	15.1
2,492,054,651	217,879,664	2,709,934,315	17,327,015,977	37.9
0	739,747	739,747	199,800,000	0.4
2,320,469	3,191,961	5,512,430	1,117,959,995	2.5
0	74,309	74,309	38,800,000	0.1
0	216,000	216,000	54,000,000	0.1
2,320,469	4,222,017	6,542,486	1,410,559,995	3.1
202,662,424	6,319,602	208,982,026	1,115,575,152	2.4
2,399,381	81,715	2,481,096	1,011,697	0.0
206,636,356	17,025,956	223,662,312	1,236,446,535	2.7
52,563,856	2,774,546	55,338,402	81,134,400	0.2
2,054,106,554	211,379,871	2,265,486,425	24,560,105,583	53.7
2,518,368,571	237,581,690	2,755,950,261	26,994,273,367	59.0
5,012,743,691	459,683,371	5,472,427,062	45,731,849,339	100.0

平成 27 年度

宇治市水道事業会計  
決算審査意見書

28 宇監査第 80 号

平成 28 年 9 月 26 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員

同

同

小 山 茂 樹

森 真 二

堀 明 人

平成 27 年度宇治市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 平成 27 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成27年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 29 日から同年 8 月 19 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

## 第 4 審査の結果

平成 27 年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成 26 年度より新たな地方公営企業会計基準を適用している点を踏まえて審査を行ったものである。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

#### (1) 業務の状況

平成 27 年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	27 年度 ( A )	26 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	対前年度比 ( % )
年度末総人口(人)	189,136	190,172	1,036	99.5
計画給水人口(人)	192,000	199,000	7,000	96.5
年度末給水人口(人)	188,322	189,160	838	99.6
年度末総戸数(戸)	82,268	81,816	452	100.6
年度末給水戸数(戸)	81,548	81,009	539	100.7
普及率(%)	99.6	99.5	0.1	-
年間配水量(m <sup>3</sup> )	21,170,889	21,470,309	299,420	98.6
年間自己水量(m <sup>3</sup> )	6,380,494	6,338,696	41,798	100.7
年間受水量(m <sup>3</sup> )	14,790,395	15,131,613	341,218	97.7
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	57,844	58,823	979	98.3
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	62,881	64,223	1,342	97.9
1日1人平均配水量(ℓ)	307	311	4	98.7
1日1人最大配水量(ℓ)	333	338	5	98.5
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	19,502,552	19,685,023	182,471	99.1
有収率(%)	92.1	91.7	0.4	-
年度末総配水管延長(m)	695,095	670,618	24,477	103.6
職員数(人)	71	115	44	61.7

(注) 平成 26 年度の職員数は、管理者、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業に従事する職員を含む。  
平成 27 年度の職員数は、管理者、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

給水戸数は 8 万 1,548 戸となり、前年度に比べ 539 戸(0.7%)増加し、給水人口は 18 万 8,322 人で、前年度に比べ 838 人(0.4%)減少している。

普及率は、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇し、99.6%となっている。

年間配水量は 2,117 万 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 29 万 9 千 m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。このうち、自己水量は 638 万 m<sup>3</sup>で、前年度より 4 万 1 千 m<sup>3</sup>(0.7%)増加し、京都府営水道からの受水量は 1,479 万 m<sup>3</sup>で、前年度より 34 万 1 千 m<sup>3</sup>(2.3%)減少している。

年間配水量の構成比率は、自己水量 30.1%、受水量 69.9%となっている。

年間有収水量は 1,950 万 2 千 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 18 万 2 千 m<sup>3</sup> (0.9%) 減少している。

有収率は 92.1% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

## (2) 施設の利用状況

最近 3 年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	27 年度	26 年度	25 年度
配 水 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	92,109	92,100	92,100
施 設 利 用 率 (%)	62.8	63.9	65.2
最 大 稼 働 率 (%)	68.3	69.7	72.6
負 荷 率 (%)	92.0	91.6	89.8

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9,309m<sup>3</sup>と京都府営水道からの受水量6万2,800m<sup>3</sup>を合わせて9万2,109m<sup>3</sup>となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は979m<sup>3</sup>(1.7%)減少し、1日最大配水量は1,342m<sup>3</sup>(2.1%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ1.4ポイント低下し、施設利用率は前年度に比べ1.1ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

## (3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度	26 年度	25 年度
供 給 単 価 (A)	134.00	133.59	134.67
給 水 原 価 (B)	143.25	139.51	151.11
利 益 (A - B)	9.25	5.92	16.44
利 益 率 (A / B × 100)	93.5	95.8	89.1

(注) 給水原価、利益及び利益率の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

平成 26 年度及び平成 27 年度の給水原価

= {(総費用 - 長期前受金戻入 - 特別損失) - 受託工事費 - 材料売却原価} ÷ 年間有収水量

供給単価は134円00銭で、前年度に比べ41銭(0.3%)増加している。給水原価は143円25銭で、前年度に比べ3円74銭(2.7%)増加している。

この結果、差損が9円25銭となり、1㎡当たりの差損は前年度に比べ3円33銭増加(悪化)し、利益率は93.5%で2.3ポイント低下(悪化)している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

平成27年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減 ( B ) - ( A )	収 入 率
収	営 業 収 益	2,957,623,000	2,962,553,816	4,930,816	100.2
	給 水 収 益	2,832,095,000	2,822,023,767	10,071,233	99.6
	その他営業収益	125,528,000	140,530,049	15,002,049	112.0
益	営 業 外 収 益	484,591,000	475,818,648	8,772,352	98.2
	受 取 利 息	3,044,000	3,784,192	740,192	124.3
	加 入 金	116,250,000	139,435,740	23,185,740	119.9
的	補 助 金	25,510,000	24,510,558	999,442	96.1
	他会計負担金	34,286,000	0	34,286,000	0.0
	長期前受金戻入	293,689,000	294,090,726	401,726	100.1
収	資本費繰入収益	5,414,000	5,516,541	102,541	101.9
	雑 収 益	6,398,000	8,480,891	2,082,891	132.6
	特 別 利 益	609,000	698,035	89,035	114.6
入	過年度損益修正益	429,000	338,035	90,965	78.8
	その他特別利益	180,000	360,000	180,000	200.0
	収 入 合 計	3,442,823,000	3,439,070,499	3,752,501	99.9
	前年度収入合計	4,103,471,000	4,011,399,520	92,071,480	97.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税226,660,067円を含む。



(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営 業 費 用	3,224,944,000	3,099,981,423	96.1	0	124,962,577
	原水及び浄水費	1,548,984,000	1,506,295,978	97.2	0	42,688,022
	配水及び給水費	576,289,922	523,595,930	90.9	0	52,693,992
	業 務 費	187,080,238	179,359,929	95.9	0	7,720,309
益	総 係 費	228,303,840	212,521,815	93.1	0	15,782,025
	減価償却費	678,658,000	673,229,821	99.2	0	5,428,179
	資産減耗費	5,628,000	4,977,950	88.4	0	650,050
的	営業外費用	181,215,000	171,357,315	94.6	0	9,857,685
	支払利息及び 企業債取扱諸費	131,215,000	128,256,815	97.7	0	2,958,185
	消費税及び 地方消費税	50,000,000	43,100,500	86.2	0	6,899,500
	特別損失	8,738,000	4,682,555	53.6	0	4,055,445
支	過年度損益 修正損	8,738,000	4,682,555	53.6	0	4,055,445
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,415,897,000	3,276,021,293	95.9	0	139,875,707
	前年度支出合計	5,039,896,000	4,860,569,861	96.4	0	179,326,139

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 144,374,480 円を含む。

収益的収入は予算額 34 億 4,282 万 3 千円に対し、決算額 34 億 3,907 万円で、収入率は 99.9% となっている。決算額は前年度と比較すると、5 億 7,232 万 9 千円(14.3%)減少し、収入率は 2.1 ポイント上昇している。

収益的支出は予算額 34 億 1,589 万 7 千円に対し、決算額 32 億 7,602 万 1 千円で、執行率は 95.9%となっている。決算額は前年度と比較すると、15 億 8,454 万 8 千円(32.6%)減少し、執行率は 0.5 ポイント低下している。不用額は 1 億 3,987 万 5 千円で、予算額に対する割合は 4.1% となっており、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

## (2) 資本的収入及び支出

平成 27 年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減 ( B ) - ( A )	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	401,900,000	362,000,000	39,900,000	90.1
	寄 付 金	21,450,000	26,344,000	4,894,000	122.8
	工 事 負 担 金	366,603,000	308,791,497	57,811,503	84.2
	出 資 金	146,911,000	133,963,402	12,947,598	91.2
	収 入 合 計	936,864,000	831,098,899	105,765,101	88.7
	前年度収入合計	362,612,000	331,806,758	30,805,242	91.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1,951,393 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,220,156,000	962,194,600	78.9	163,696,000	94,265,400
	企 業 債 償 還 金	405,902,000	405,901,994	100.0	0	6
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	1,627,058,000	1,368,096,594	84.1	163,696,000	95,265,406
	前年度支出合計	1,067,504,900	830,397,258	77.8	192,324,000	44,783,642

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 60,364,032 円を含む。

資本的収入は予算額 9 億 3,686 万 4 千円に対し、決算額 8 億 3,109 万 8 千円、収入率は 88.7% で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

資本的支出は予算額 16 億 2,705 万 8 千円に対し、決算額 13 億 6,809 万 6 千円、執行率は 84.1% で、前年度に比べ 6.3 ポイント上昇している。不用額は 9,526 万 5 千円で、予算額に対する割合は 5.9% となっており、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、施設改良費 9 億 875 万 9 千円、第 6 次新設拡張費 4,785 万 7 千円、営業設備費 557 万 7 千円となっている。施設改良費の内訳は、配水管移設工事 13 件 4 億 5,593 万 3 千円、配水池耐震補強工事 1 件 1 億 1,929 万 3 千円、送配水管布設工事 3 件 6,490 万 2 千円等となっている。

平成 27 年 4 月 1 日に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い、企業債未償還金 10 億 1,266 万円を引き継いだ。その影響により、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 9 億 6,875 万 8 千円増加し、54 億 2,981 万円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 5 億 3,699 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,928 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,770 万 8 千円で補てんされている。

### (3) たな卸資産購入限度額

平成 27 年度のたな卸資産購入額は、3,364 万 1 千円で、予算に定められた購入限度額 4,025 万 9 千円の範囲内で執行されている。

### (4) 特例的収入及び支出

平成 27 年度の特例的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減 ( B ・ A ) - ( A ・ B )	収入率 又は 執行率
特 例 的 収 入	13,206,000	13,104,271	101,729	99.2
特 例 的 支 出	14,525,000	14,327,985	197,015	98.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

平成 27 年 4 月 1 日に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理した未収金及び未払金の金額は、それぞれ 1,310 万 4,271 円及び 1,432 万 7,985 円となっている。

また、前年度の消費税及び地方消費税については、特例的収入及び支出を含めて経理処理が行われた。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益的収支の推移

平成 27 年度の経営成績は、総収益 32 億 1,253 万 3 千円に対し、総費用は 30 億 9,227 万 5 千円で、収支差引き 1 億 2,025 万 8 千円の黒字決算となっている。

平成 25 年度を基準に推移を見ると、総収益は 14.5 ポイント、総費用は 17.7 ポイントそれぞれ低下している。総収益対総費用比率は 103.9%となっている。

(単位:千円・%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比 率
	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比		
27 年度	3,212,533	85.5	84.6	3,092,275	82.3	66.2	120,258	103.9
26 年度	3,796,038	101.0	101.0	4,671,453	124.4	124.4	875,415	81.3
25 年度	3,757,076	100.0	104.2	3,755,176	100.0	103.7	1,900	100.1

(注) すう勢比率は、平成 25 年度を基準年度とする。

## (2) 収益的収支の状況

平成 27 年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年 度 ( A )	26 年 度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	対前年度 比
水道事業収益(ア)	3,212,533,330	3,796,038,702	583,505,372	84.6
営 業 収 益	2,746,812,904	2,986,926,496	240,113,592	92.0
営 業 外 収 益	465,044,488	805,365,433	340,320,945	57.7
特 別 利 益	675,938	3,746,773	3,070,835	18.0
水道事業費用(イ)	3,092,275,593	4,671,453,683	1,579,178,090	66.2
営 業 費 用	2,955,939,024	3,467,267,417	511,328,393	85.3
営 業 外 費 用	131,986,095	152,165,684	20,179,589	86.7
特 別 損 失	4,350,474	1,052,020,582	1,047,670,108	0.4
差 引 額 (ア)-(イ)	120,257,737	875,414,981	995,672,718	13.7

総収益 32 億 1,253 万 3 千円の内訳は、営業収益 27 億 4,681 万 2 千円(85.5%)、営業外収益 4 億 6,504 万 4 千円(14.5%)、特別利益 67 万 5 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度より 2 億 4,011 万 3 千円(8.0%)の減収となっている。これは、当年度より受託工事収益を工事負担金として資本的収入に計上したこと等によるものである。営業収益の構成比率を見ると、給水収益 95.1%、その他営業収益 4.9%となっている。

営業外収益は、前年度より 3 億 4,032 万円(42.3%)の減収となっている。これは、当年度より下水道事業の人件費に係る収入を公共下水道事業会計に計上したことによるもので、補助金 3 億 6,921 万 6 千円(93.8%)等が減収となっている。

特別利益は、前年度より 307 万円(82.0%)の減収となっている。

総費用 30 億 9,227 万 5 千円の内訳は、営業費用 29 億 5,593 万 9 千円(95.7%)、営業外費用 1 億 3,198 万 6 千円(4.2%)、特別損失 435 万円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度より 5 億 1,132 万 8 千円(14.7%)減少している。これは、当年度より受託工事費を施設改良費に含め資本的支出に計上したこと、下水道事業の人件費に係る支出を公共下水道事業会計に計上したこと等によるものである。

営業外費用は 2,017 万 9 千円(13.3%)減少している。これは、雑支出 1,721 万 6 千円(82.2%)等が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度より 10 億 4,767 万円(99.6%)減少している。これは主に、その他特別損失 4 億 8,571 万 8 千円(皆減)が減少したことによるものである。

これを性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度		26 年度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
人 件 費	443,982,120	14.4	824,813,986	17.7	380,831,866	53.8
委 託 料	190,641,059	6.2	155,000,511	3.3	35,640,548	123.0
修 繕 費	165,858,798	5.4	208,250,540	4.5	42,391,742	79.6
工事請負費	-	-	197,145,000	4.2	197,145,000	皆減
動 力 費	160,439,514	5.2	161,426,363	3.5	986,849	99.4
受 水 費	1,208,590,914	39.0	1,212,192,994	25.9	3,602,080	99.7
減価償却費	673,229,821	21.8	604,382,380	12.9	68,847,441	111.4
企業債利息	128,256,815	4.1	131,220,248	2.8	2,963,433	97.7
そ の 他	121,276,552	3.9	1,177,021,661	25.2	1,055,745,109	10.3
計	3,092,275,593	100.0	4,671,453,683	100.0	1,579,178,090	66.2

(注) 平成 26 年度の人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

前年度より増加した主なものは、委託料 3,564 万円(23.0%)である。

前年度より減少した主なものは、工事請負費 1 億 9,714 万 5 千円(皆減)である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

平成 27 年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年 度 ( A )	26 年 度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	対前年度 比
資 産 合 計	20,396,182,034	18,689,398,362	1,706,783,672	109.1
固定資産	17,798,073,655	15,907,837,958	1,890,235,697	111.9
流動資産	2,598,108,379	2,781,560,404	183,452,025	93.4
負 債 ・ 資 本 合 計	20,396,182,034	18,689,398,362	1,706,783,672	109.1
負 債 合 計	12,539,796,390	11,137,219,465	1,402,576,925	112.6
固定負債	5,400,748,407	4,525,111,862	875,636,545	119.4
流動負債	1,078,852,011	1,182,719,157	103,867,146	91.2
繰延収益	6,060,195,972	5,429,388,446	630,807,526	111.6
資 本 合 計	7,856,385,644	7,552,178,897	304,206,747	104.0
資 本 金	6,913,251,701	701,643,157	6,211,608,544	985.3
剰 余 金	943,133,943	6,850,535,740	5,907,401,797	13.8
資本剰余金	822,876,206	1,174,473,909	351,597,703	70.1
利益剰余金	120,257,737	5,676,061,831	5,555,804,094	2.1

資産の総額は 203 億 9,618 万 2 千円で、前年度に比べ 17 億 678 万 3 千円(9.1%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産 87.3%、流動資産 12.7%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は 177 億 9,807 万 3 千円で、前年度に比べ 18 億 9,023 万 5 千円(11.9%)増加している。これは、平成 27 年 4 月 1 日に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴う引継資産が増加したこと等によるものである。構築物(配水管他)11 億 41 万 9 千円、機械及び装置(量水器他)7 億 7,517 万 7 千円、土地 1 億 4,223 万円等を取得している。

流動資産は 25 億 9,810 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 8,345 万 2 千円(6.6%)減少している。

負債の総額は125億3,979万6千円で、前年度に比べ14億257万6千円(12.6%)増加している。  
負債の構成比率は、固定負債43.1%、流動負債8.6%、繰延収益48.3%となっている。

固定負債の内訳は、企業債49億9,880万7千円、引当金4億194万円となっており、また流動負債は10億7,885万2千円で、前年度に比べ1億386万7千円(8.8%)減少している。

資本の総額は78億5,638万5千円で、前年度に比べ3億420万6千円(4.0%)増加している。  
資本の構成比率は、資本金88.0%、剰余金12.0%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は3億5,159万7千円(29.9%)減少し、利益剰余金は55億5,580万4千円(97.9%)減少している。

## (2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。ただし、平成26年度より新たな地方公営企業会計基準が適用されたため、単純な年度間比較には一部なじまない状況がある。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	備 考
自己資本構成比率	68.2	69.5	71.5	自己資本構成比率は、自己資本が総資本(負債・資本合計)に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	92.1	90.9	88.8	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	240.8	235.2	332.2	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍(200%)以上あることが望ましいとされている。
負債比率	46.6	44.0	39.8	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	92.9	95.5	100.5	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

(注) 数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すものであり、当年度は68.2%、前年度に比べると1.3ポイント低下(悪化)している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は92.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇(悪化)している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものであり、当年度は240.8%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇(好転)している。これは、前年度に比べ、流動資産が6.6%減少し、流動負債が8.8%減少したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は46.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇(悪化)している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は92.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下(悪化)している。

## 5 水道施設第6次新設拡張事業について

平成27年度は、水量の確保と清浄な飲料水の安定した供給、また今後の水需要の変化に対応するため、送配水管の布設工事に2,353万1千円が支出されている。

# 総括意見

## 第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。生活様式の変化や節水意識の定着により、水需要の減少傾向が顕著になっており、水道事業は厳しい経営状況が続いている。

このような状況の下、当年度は、安定的な給水の確保のため、簡易水道事業及び飲料水供給施設事業が水道事業に経営統合された。これにより簡易水道事業特別会計及び飲料水供給施設事業特別会計は平成27年3月31日をもって打切決算により廃止され、簡易水道事業特別会計の歳入歳出差引額及び飲料水供給施設事業特別会計の歳入歳出差引額は、平成27年4月1日より当年度の水道事業会計へ引き継がれた。

当年度の業務状況をみると、給水人口は18万8,322人で、前年度に比べ838人(0.4%)減少しているが、給水戸数は8万1,548戸で前年度に比べ539戸(0.7%)増加している。普及率は、99.6%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。年間総配水量は2,117万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ1.4%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は0.9%減少の1,950万2千 $\text{m}^3$ となっており、有収率は0.4ポイント上昇し92.1%となっている。

有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の更なる向上と維持に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益32億1,253万3千円に対し総費用は30億9,227万5千円で、差引き1億2,025万8千円と、新会計基準の適用等により特別損失が増加した影響等を受け赤字決算となった前年度から、黒字決算に転じた。

総収益は前年度と比較すると、5億8,350万5千円減少している。これは、当年度より受託工事収益を工事負担金として資本的収入に計上したこと、下水道事業の人件費に係る収入を公共下水道事業会計に計上したこと等によるものである。総収益に占める水道料金の割合は79.7%となっている。

総費用も前年度と比較すると、15億7,917万8千円減少している。これは、当年度より受託工事費を施設改良費に含め資本的支出に計上したこと、下水道事業の人件費に係る支出を公共下水道事業会計に計上したこと等によるものである。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支比較では、供給単価が134円00銭に対し、給水原価は143円25銭で、9円25銭の費用超過となり、1 $\text{m}^3$ 当たりの差損は、前年度に比べ3円33銭増加(悪化)している。

資本的収支では、資本的収入が、企業債、寄付金、工事負担金、出資金で8億3,109万8千円と、前年度に比べて4億9,929万2千円増加し、資本的支出は13億6,809万6千円と、前年度より5億3,769万9千円増加しており、5億3,699万7千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

企業債は、当年度の新たな借入れが3億6,200万円、償還高が4億590万1千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は、54億2,981万円と、前年度より9億6,875万8千円増加した。これは、平成27年4月1日に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合したことに伴い、企業債未償還金10億1,266万円を引き継いだことによるものである。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等は、資料の第6表の経営分析表及び本文において示したとおり経営の安定性を示す範囲内にある。

水道事業の財政状況は、給水人口の減少や、景気の動向、節水意識の定着、節水型家電の普及など社会経済状況の変化による水需要の逡減により、給水収益の増収を期待することが非常に困難な状況にある。地方公営企業会計制度の見直しを受け、宇治市水道事業会計も平成 26 年度より会計処理が変更されたところであるが、今後も経営の実態をより一層正確に把握・分析し、経営戦略へ十分に反映させるよう努められたい。

なお、当年度には水道事業経営審議会の答申を受けて「地域水道ビジョン」の中間見直しが行われ、平成 28 年度から水道使用料が改定されており、今後はこれまで以上の経営努力が必要とされる。平成 28 年度には上下水道事業管理者を置かずその権限を市長が行うこと等により経費削減が図られているが、更なる経営の効率化を推進し、事業の安定運営に努められることを要望する。

これまでも安全で清浄な飲料水の安定供給を確保するため、老朽管の更新や耐震性向上等の改良工事へ計画的に取り組んでいるところであるが、「地域水道ビジョン」に基づき、経営基盤の維持、強化も慎重に検討しながら施設の耐震化・更新整備を進めるとともに、地域防災計画に基づく危機管理対策の強化にも努め、本事業の基本目標である「より安全で、良質な水を、豊富に、安価で」を達成し、市民福祉の向上に寄与することを今後も期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

# 決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表 .....	90
第2表	損益計算書構成比率・すう勢比率表 .....	92
第3表	費用使途別比率表 .....	94
第4表	費用節別比率表 .....	96
第5表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表 .....	98
第6表	経営分析表 .....	100
第7表	キャッシュ・フロー計算書(間接法) .....	102

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
水道事業収益	3,442,823,000	100.0	100.0	3,439,070,499	100.0	100.0	99.9	97.8
営 業 収 益	2,957,623,000	85.9	80.1	2,962,553,816	86.2	79.6	100.2	97.1
営 業 外 収 益	484,591,000	14.1	19.9	475,818,648	13.8	20.3	98.2	99.8
特 別 利 益	609,000	0.0	0.0	698,035	0.0	0.1	114.6	1,489.5

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
水道事業費用	3,415,897,000	100.0	100.0	3,276,021,293	100.0	100.0	95.9	96.4
営 業 費 用	3,224,944,000	94.4	74.6	3,099,981,423	94.7	74.6	96.1	96.5
営 業 外 費 用	181,215,000	5.3	4.3	171,357,315	5.2	3.7	94.6	83.8
特 別 損 失	8,738,000	0.3	21.1	4,682,555	0.1	21.7	53.6	98.8
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収支

### 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
資本的収入	936,864,000	100.0	100.0	831,098,899	100.0	100.0	88.7	91.5
企 業 債	401,900,000	42.9	57.6	362,000,000	43.5	60.2	90.1	95.6
寄 付 金	21,450,000	2.3	2.9	26,344,000	3.2	13.0	122.8	413.9
工 事 負 担 金	366,603,000	39.1	22.0	308,791,497	37.2	14.7	84.2	61.2
出 資 金	146,911,000	15.7	17.5	133,963,402	16.1	12.1	91.2	63.2

### 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度
資本的支出	1,627,058,000	100.0	100.0	1,368,096,594	100.0	100.0	84.1	77.8
建 設 改 良 費	1,220,156,000	75.0	66.6	962,194,600	70.3	57.1	78.9	66.8
企 業 債 償 還 金	405,902,000	24.9	33.3	405,901,994	29.7	42.9	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。



第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営 業 費 用	2,955,939,024	95.7	74.3	83.4	97.8
(1) 原水及び浄水費	1,395,429,496	45.1	29.6	101.0	100.0
(2) 配水及び給水費	497,181,787	16.1	11.2	109.4	115.3
(3) 受託工事費	-	-	4.7	皆減	62.9
(4) 業 務 費	175,455,559	5.7	3.5	109.7	103.5
(5) 総 係 費	209,664,411	6.8	12.2	35.2	95.9
(6) 減価償却費	673,229,821	21.8	13.0	111.4	100.0
(7) 資産減耗費	4,977,950	0.2	0.1	163.0	106.6
2. 営 業 外 費 用	131,986,095	4.2	3.2	65.9	75.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,256,815	4.1	2.8	90.2	92.3
(2) 雑 支 出	3,729,280	0.1	0.4	20.1	113.1
3. 特 別 損 失	4,350,474	0.1	22.5	41.8	10,097.1
(1) 減 損 損 失	-	-	6.4	-	皆増
(2) 過年度損益修正損	4,350,474	0.1	5.7	41.8	2,575.8
(3) その他特別損失	-	-	10.4	-	皆増
計	3,092,275,593	100.0	100.0	82.3	124.4
当 年 度 純 利 益	120,257,737	-	-	6,330.0	皆減
合 計	3,212,533,330	100.0	100.0	85.5	124.3

(注) すう勢比率は、平成25年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 営 業 収 益	2,746,812,904	85.5	78.7	85.1	92.6
(1) 給 水 収 益	2,613,344,605	81.3	69.2	97.1	97.7
(2) 受 託 工 事 収 益	-	-	6.7	皆減	64.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	133,468,299	4.2	2.8	94.2	73.8
2. 営 業 外 収 益	465,044,488	14.5	21.2	87.7	151.8
(1) 受 取 利 息	3,784,192	0.1	0.1	144.2	124.4
(2) 加 入 金	129,112,000	4.0	3.2	92.7	87.8
(3) 補 助 金	24,510,558	0.8	10.4	6.5	104.4
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	294,090,726	9.2	7.1	皆増	皆増
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	5,516,541	0.2	-	皆増	-
(6) 雑 収 益	8,030,471	0.2	0.4	115.9	246.2
3. 特 別 利 益	675,938	0.0	0.1	219.5	1,216.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	315,938	0.0	0.0	247.1	338.1
(2) そ の 他 特 別 利 益	360,000	0.0	0.1	200.0	1,841.4
計	3,212,533,330	100.0	100.0	85.5	124.3

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				対前年度比	物 件 費 金 額
	金 額	構 成 比 率				
		27年度	26年度			
1. 営 業 費 用	443,982,120	100.0	100.0	53.8	2,511,956,904	
(1) 原水及び浄水費	8,826,172	2.0	1.1	101.2	1,386,603,324	
(2) 配水及び給水費	136,074,366	30.6	16.8	98.3	361,107,421	
(3) 受託工事費	-	-	2.2	皆減	-	
(4) 業 務 費	126,173,862	28.4	14.3	107.0	49,281,697	
(5) 総 係 費	172,907,720	39.0	65.6	31.9	36,756,691	
(6) 減 価 償 却 費					673,229,821	
(7) 資 産 減 耗 費					4,977,950	
2. 営 業 外 費 用					131,986,095	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					128,256,815	
(2) 雑 支 出					3,729,280	
3. 特 別 損 失					4,350,474	
(1) 減 損 損 失					-	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損					4,350,474	
(3) そ の 他 特 別 損 失					-	
計	443,982,120	100.0	100.0	53.8	2,648,293,473	

(注) 平成26年度の人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
27年度	26年度			27年度	26年度	
94.9	68.7	95.1	2,955,939,024	95.7	74.3	85.3
52.4	35.7	101.0	1,395,429,496	45.1	29.6	101.0
13.6	10.0	93.6	497,181,787	16.1	11.2	94.9
-	5.2	皆減	-	-	4.7	皆減
1.9	1.2	103.7	175,455,559	5.7	3.5	106.0
1.4	0.8	126.7	209,664,411	6.8	12.2	36.8
25.4	15.7	111.4	673,229,821	21.8	13.0	111.4
0.2	0.1	152.9	4,977,950	0.2	0.1	152.9
4.9	3.9	86.7	131,986,095	4.2	3.2	86.7
4.8	3.4	97.7	128,256,815	4.1	2.8	97.7
0.1	0.5	17.8	3,729,280	0.1	0.4	17.8
0.2	27.4	0.4	4,350,474	0.1	22.5	0.4
-	7.8	皆減	-	-	6.4	皆減
0.2	7.0	1.6	4,350,474	0.1	5.7	1.6
-	12.6	皆減	-	-	10.4	皆減
100.0	100.0	68.8	3,092,275,593	100.0	100.0	66.2

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		27年度	26年度	
1.人 件 費	443,982,120	14.4	17.7	53.8
給 料	209,284,200	6.9	8.2	54.5
手 当	109,438,318	3.6	4.8	48.8
賞与引当金繰入額	27,802,000	0.9	0.6	102.1
賃 金	3,564,956	0.1	0.2	50.2
報 酬	10,724,158	0.3	0.7	33.2
法 定 福 利 費	69,382,757	2.2	2.8	53.3
退 職 給 付 費	13,785,731	0.4	0.4	72.1
2.物件費その他の経費	2,648,293,473	85.6	82.3	68.8
旅 費	554,159	0.0	0.0	42.3
報 償 費	550,000	0.0	0.0	62.2
被 服 費	347,280	0.0	0.0	99.0
備 消 品 費	5,182,655	0.2	0.1	128.4
燃 料 費	1,647,858	0.1	0.0	83.8
光 熱 水 費	3,164,672	0.1	0.1	102.6
印 刷 製 本 費	3,021,395	0.1	0.1	113.1
通 信 運 搬 費	15,919,053	0.5	0.3	171.9
広 告 料	120,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	190,641,059	6.2	3.3	123.0
手 数 料	6,113,959	0.2	0.2	80.9
賃 借 料	5,361,058	0.2	0.1	87.0

(注) 平成26年度の人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		27年度	26年度	
修 繕 費	165,858,798	5.4	4.5	79.6
工 事 請 負 費	-	-	4.2	皆減
材 料 費	508,870	0.0	0.0	99.9
補 償 金	-	-	0.0	皆減
食 糧 費	1,300	0.0	0.0	50.0
路 面 復 旧 費	53,582,000	1.7	1.1	102.2
動 力 費	160,439,514	5.2	3.5	99.4
薬 品 費	6,480,534	0.2	0.2	89.7
受 水 費	1,208,590,914	39.0	25.9	99.7
負 担 金	3,258,676	0.1	0.0	421.7
保 険 料	2,166,479	0.1	0.0	109.3
公 課 費	233,900	0.0	0.0	93.1
交 際 費	5,000	0.0	-	皆増
有形固定資産減価償却費	673,229,821	21.8	12.9	111.4
固 定 資 産 除 却 費	4,977,950	0.2	0.1	152.9
企 業 債 利 息	128,256,815	4.1	2.8	97.7
雑 支 出	3,729,280	0.1	0.4	17.8
減 損 損 失	-	-	6.4	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	4,350,474	0.1	5.7	1.6
そ の 他 特 別 損 失	-	-	10.4	皆減
計	3,092,275,593	100.0	100.0	66.2



(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
1. 固 定 負 債	5,400,748,407	26.5	24.2	6,062.6	5,079.7
(1) 企 業 債	4,998,807,815	24.5	22.0	皆増	皆増
(2) 引 当 金	401,940,592	2.0	2.2	451.2	471.4
2. 流 動 負 債	1,078,852,011	5.3	6.3	125.4	137.5
(1) 企 業 債	431,003,141	2.1	1.9	皆増	皆増
(2) 未 払 金	322,809,669	1.6	1.6	85.3	80.8
(3) 前 受 金	111,794	0.0	0.0	45.1	75.1
(4) 引 当 金	36,990,000	0.2	0.2	皆増	皆増
(5) その他流動負債	287,937,407	1.4	2.6	59.8	100.3
3. 繰 延 収 益	6,060,195,972	29.7	29.0	皆増	皆増
(1) 長 期 前 受 金	13,079,258,395	64.1	65.0	皆増	皆増
収 益 化 累 計 額	7,019,062,423	34.4	36.0	皆減	皆減
4. 資 本 金	6,913,251,701	33.9	3.8	131.0	13.3
5. 剰 余 金	943,133,943	4.6	36.7	7.1	51.4
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	4.0	6.3	6.2	8.9
(2) 利 益 剰 余 金	120,257,737	0.6	30.4	136.0	6,421.3
負 債 資 本 合 計	20,396,182,034	100.0	100.0	104.3	95.6



第6表 経営分析表

	分析項目	27年度	26年度	25年度	算式 (26・27年度)
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	87.3	85.1	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	12.7	14.9	14.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	26.5	24.2	24.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	5.3	6.3	4.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	68.2	69.5	71.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	14.6	17.5	17.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	127.9	122.5	118.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	92.1	90.9	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	240.8	235.2	332.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	228.9	222.8	325.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	192.7	193.3	271.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	46.6	44.0	39.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	38.8	34.9	33.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14. 流動負債比率 (%)	7.8	9.1	6.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	7.1	7.1	6.9	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.9	4.9	4.9	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	6.1	5.9	5.9	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	27年度	26年度	25年度	算式 (26・27年度)
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	11.8	12.3	11.8	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	6.5	6.1	6.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	1.8	2.0	1.9	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	10.9	9.0	8.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.1	1.3	1.4	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	4.45	4.38	4.25	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	22.5	22.8	23.5	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.6	4.5	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	0.9	6.5	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	3.7	25.7	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	7.6	3.2	1.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	103.9	79.6	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	92.9	95.5	100.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	2.4	2.9	3.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金・その他の企業債・長期借入金・一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	79.4	353.4	61.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

(注) 数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

- (備考) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。  
2. 総資産とは、「固定資産 + 流動資産」をいう。  
3. 総資本とは、「資本 + 負債」をいう。  
4. 自己資本とは、「資本金 + 剰余金 + その他有価証券評価差額等 + 繰延収益」をいう。  
5. 平均 とは、「(期末の + 期首の ) × 1/2 」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	平成27年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	307,936,061
当年度純利益（純損失）	120,257,737
減価償却費	673,229,821
固定資産除却損	4,977,950
減損損失	-
過年度損益修正損	-
引当金の増減額（は減少）	21,406,605
長期前受金戻入額	294,090,726
受取利息及び受取配当金	3,784,192
支払利息	128,256,815
未収金の増減額（は増加）	58,374,491
未払金の増減額（は減少）	45,138,399
前受金の増減額（は減少）	74,381
たな卸資産の増減額（は増加）	1,168,792
その他流動負債の増減額（は減少）	194,880,075
繰延資産償却	-
その他の増減額（は減少）	5,517,456
小計	432,408,684
利息及び配当金の受取額	3,784,192
利息の支払額	128,256,815
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	564,055,677
有形固定資産の取得による支出	821,897,834
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	233,449,550
寄付金等による収入	24,392,607
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	48,125,972
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	362,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	405,901,994
他会計からの出資による収入	92,027,966
資金増加額(又は減少額)	207,993,644
資金期首残高	2,286,743,936
資金期末残高	2,078,750,292

(単位:円・%)

平成26年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
596,594,532	288,658,471	51.6
875,414,981	995,672,718	13.7
604,382,380	68,847,441	111.4
3,255,636	1,722,314	152.9
297,929,360	297,929,360	皆減
260,243,140	260,243,140	皆減
386,933,933	408,340,538	5.5
268,949,252	25,141,474	109.3
3,264,583	519,609	115.9
131,220,248	2,963,433	97.7
124,851,346	66,476,855	46.8
24,916,036	20,222,363	181.2
61,622	12,759	120.7
2,682,005	3,850,797	43.6
1,240,045	196,120,120	15,715.6
89,782,588	89,782,588	皆減
-	5,517,456	皆増
724,550,197	292,141,513	59.7
3,264,583	519,609	115.9
131,220,248	2,963,433	97.7
507,408,133	56,647,544	111.2
589,342,376	232,555,458	139.5
42,079,604	191,369,946	554.8
39,854,639	15,462,032	61.2
136,287,313	184,413,285	35.3
199,800,000	162,200,000	181.2
355,833,850	50,068,144	114.1
19,746,537	72,281,429	466.0
47,100,914	160,892,730	441.6
2,333,844,850	47,100,914	98.0
2,286,743,936	207,993,644	90.9

平成 27 年度

宇治市公共下水道事業会計  
決算審査意見書

28 宇監査第 81 号

平成 28 年 9 月 26 日

宇治市長 山 本 正 様

宇治市監査委員

小 山 茂 樹

同

森 真 二

同

堀 明 人

平成 27 年度宇治市公共下水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 平成 27 年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成27年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、  
欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 29 日から同年 8 月 19 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

## 第 4 審査の結果

平成 27 年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 地方公営企業法の適用について

公共下水道事業は、平成 27 年 4 月 1 日から地方公営企業法の適用を受けることとなった。同特別会計は同年 3 月 31 日をもって打切決算により廃止され、翌 4 月 1 日をもって地方公営企業会計が設置された。そのため、地方公営企業会計設置当初より、平成 26 年度に導入された新たな地方公営企業会計基準に従って経理が行われた。

### 2 業務実績について

#### (1) 業務の状況

平成 27 年度の業務の状況を期首・期末で比較すると、次のとおりである。

区 分	27 年度期末 ( A )	27 年度期首 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	増減率 ( % )
行政区域内人口(人)	189,136	190,172	1,036	0.5
全体計画区域内人口 (人)	187,673	188,729	1,056	0.6
処理区域内人口(人)	171,008	166,875	4,133	2.5
下水道整備率(%)	91.1	88.4	2.7	-
管渠延長(m)	487,940	470,077	17,863	3.8
処理区域内戸数(戸)	68,891	66,652	2,239	3.4
水洗化(接続)戸数(戸)	56,796	55,352	1,444	2.6
戸数水洗化(接続)率(%)	82.4	83.0	0.6	-
年間流入下水量(千 $m^3$ )	16,985	16,274	711	4.4
年間有収水量(千 $m^3$ )	15,240	14,804	436	2.9
有 収 率(%)	89.7	91.0	1.3	-
職 員 数(人)	54	54	0	-

(注) 職員数は、管理者、部長及び非常勤職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。



水洗化(接続)戸数は5万6,796戸となり、期首に比べ1,444戸(2.6%)増加し、処理区域内人口は17万1,008人で、期首に比べ4,133人(2.5%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は、期首に比べ0.6ポイント低下し、82.4%となっている。

年間流入下水量は1,698万5千 $m^3$ で、期首に比べ71万1千 $m^3$ (4.4%)増加している。

年間有収水量は1,524万 $m^3$ で、期首に比べ43万6千 $m^3$ (2.9%)増加している。

有収率は89.7%で、期首に比べ1.3ポイント低下している。

## (2) 使用料単価と処理原価

有収水量1 $m^3$ 当たりの使用料単価及び処理原価は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	使用料単価 (A)	処理原価 (B)	利益 (A) - (B)	利益率 (A/B × 100)
27年度	163.39	187.24	23.85	87.3

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価：汚水処理費(維持管理費 + 資本費(減価償却費 + 企業債利息)) ÷ 年間有収水量

### 3 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

平成 27 年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減 ( B ) - ( A )	収 入 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	2,720,162,000	2,727,200,664	7,038,664	100.3
	下 水 道 使 用 料	2,680,000,000	2,689,102,601	9,102,601	100.3
	雨 水 処 理 負 担 金	39,522,000	37,509,745	2,012,255	94.9
	そ の 他 営 業 収 益	640,000	588,318	51,682	91.9
	営 業 外 収 益	2,625,873,000	2,442,562,600	183,310,400	93.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,000	64,676	39,676	258.7
	他 会 計 補 助 金	912,194,000	737,882,036	174,311,964	80.9
	補 助 金	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	長 期 前 受 金 戻 入	1,670,776,000	1,669,541,018	1,234,982	99.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	22,672,372	22,672,372	-
	雑 収 益	41,878,000	12,402,498	29,475,502	29.6
	特 別 利 益	0	2,510,922	2,510,922	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	2,510,922	2,510,922	-
	収 入 合 計	5,346,035,000	5,172,274,186	173,760,814	96.7

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 199,224,522 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営 業 費 用	4,407,894,000	4,313,145,794	97.9	0	94,748,206
	管渠維持管理費	80,789,000	80,218,247	99.3	0	570,753
	ポンプ場等(雨水)維持管理費	18,693,000	17,619,004	94.3	0	1,073,996
	処理場維持管理費	286,788,000	261,000,117	91.0	0	25,787,883
	流域下水道維持管理費	593,893,000	591,283,934	99.6	0	2,609,066
益	下水道普及費	52,526,000	17,234,397	32.8	0	35,291,603
	特定環境保全公共下水道維持管理費	10,375,000	6,496,257	62.6	0	3,878,743
的	総 係 費	351,365,000	326,978,262	93.1	0	24,386,738
	減 価 償 却 費	3,013,465,000	3,012,315,576	100.0	0	1,149,424
	営 業 外 費 用	919,275,000	840,727,899	91.5	0	78,547,101
	支払利息及び企業債取扱諸費	874,275,000	840,673,522	96.2	0	33,601,478
	消費税及び地方消費税	44,941,000	0	0.0	0	44,941,000
	雑 支 出	59,000	54,377	92.2	0	4,623
	特 別 損 失	18,866,000	18,454,870	97.8	0	411,130
	過年度損益修正損	4,716,978	4,716,978	100.0	0	0
	その他特別損失	14,149,022	13,737,892	97.1	0	411,130
	支 出 合 計	5,346,035,000	5,172,328,563	96.8	0	173,706,437

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 79,126,439 円を含む。

収益的収入は予算額 53 億 4,603 万 5 千円に対し、決算額 51 億 7,227 万 4 千円で、収入率は 96.7%となっている。

収益的支出は予算額 53 億 4,603 万 5 千円に対し、決算額 51 億 7,232 万 8 千円で、執行率は 96.8%となっている。不用額は 1 億 7,370 万 6 千円で、予算額に対する割合は 3.2%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

平成 27 年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減 ( B ) - ( A )	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	4,186,900,000	2,758,000,000	1,428,900,000	65.9
	国 庫 補 助 金	1,316,170,000	985,570,000	330,600,000	74.9
	他 会 計 出 資 金	784,225,000	742,834,786	41,390,214	94.7
	他 会 計 補 助 金	327,316,000	367,733,503	40,417,503	112.3
	負 担 金 等	0	5,435,147	5,435,147	-
	その他資本的収入	0	6,257,755	6,257,755	-
	収 入 合 計	6,614,611,000	4,865,831,191	1,748,779,809	73.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 811,742 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	5,679,980,000	3,869,145,155	68.1	1,388,000,000	422,834,845
	企 業 債 償 還 金	2,326,450,000	2,326,449,609	100.0	0	391
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	8,010,430,000	6,195,594,764	77.3	1,388,000,000	426,835,236

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 233,583,335 円を含む。

資本的収入は予算額 66 億 1,461 万 1 千円に対し、決算額 48 億 6,583 万 1 千円、収入率は 73.6% となっている。

資本的支出は予算額 80 億 1,043 万円に対し、決算額 61 億 9,559 万 4 千円、執行率は 77.3% となっている。不用額は 4 億 2,683 万 5 千円で、予算額に対する割合は 5.3% となっている。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 32 億 1,402 万 7 千円、管渠等(雨水)建設費 1 億 5,968 万 9 千円、処理場建設費 4 億 7,910 万 4 千円、流域下水道建設費 1,632 万 3 千円となっている。建設工事等の主なものは、管渠(汚水)建設費では槇島関連面整備(大町その 1)管渠建設工事 1 億 1,066 万 3 千円、小倉関連面整備(下居その 4)管渠建設工事(繰越分)1 億 4,991 万 9 千円、管渠等(雨水)建設費では雨水貯留施設(開第一児童公園)整備工事 1 億 158 万 3 千円、処理場建設費では東宇治浄化センター建設工事委託(平成 26 年度実施協定)2 億 7,005 万円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、419 億 6,797 万 6 千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 13 億 2,976 万 3 千円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,640 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 8,335 万 5 千円で補てんされた。

### (3) 特例的収入及び支出

平成 27 年度の特例的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B・A) - (A・B)	収入率 又は 執行率
特 例 的 収 入	1,281,725,000	1,281,724,646	354	100.0
特 例 的 支 出	1,541,339,000	1,541,338,826	174	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

地方公営企業法の適用に伴い、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当年度に属する債権(未収金)として整理された特例的収入は 12 億 8,172 万 4,646 円、債務(未払金)として整理された特例的支出は 15 億 4,133 万 8,826 円である。なお、前年度の消費税及び地方消費税については、特例的収入及び支出を含めて経理が行われた。

#### 4 経営成績について

##### (1) 収益的収支の総括

平成 27 年度の経営成績は、総収益 49 億 5,037 万 7 千円に対し、総費用は 50 億 9,678 万 6 千円で、収支差引き 1 億 4,640 万 8 千円の赤字決算となっている。

(単位:円・%)

区 分	総 収 益 (下水道事業収益 A)	総 費 用 (下水道事業費用 B)	純利益(純損失) (A) - (B)	総収益 対 総費用 比 率
27 年度	4,950,377,544	5,096,786,104	146,408,560	97.1

## (2) 収益的収支の状況

平成 27 年度の損益収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	27 年度	
	決 算 額	構成比率
下水道事業収益(ア)	4,950,377,544	100.0
営業収益	2,528,137,048	51.1
営業外収益	2,419,890,480	48.9
特別利益	2,350,016	0.0
下水道事業費用(イ)	5,096,786,104	100.0
営業費用	4,234,375,428	83.0
営業外費用	844,382,593	16.6
特別損失	18,028,083	0.4
差引額(ア)-(イ)	146,408,560	-

総収益 49 億 5,037 万 7 千円の内訳は、営業収益 25 億 2,813 万 7 千円(51.1%)、営業外収益 24 億 1,989 万円(48.9%)、特別利益 235 万円(0.0%)となっている。

営業収益の構成比率を見ると、下水道使用料 98.5%、雨水処理負担金 1.5%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益の構成比率を見ると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 30.5%、長期前受金戻入 69.0%、雑収益 0.5%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益となっている。

総費用 50 億 9,678 万 6 千円の内訳は、営業費用 42 億 3,437 万 5 千円(83.0%)、営業外費用 8 億 4,438 万 2 千円(16.6%)、特別損失 1,802 万 8 千円(0.4%)となっている。

総費用を性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27 年度	
	決 算 額	構成比率
人 件 費	193,498,648	3.8
委 託 料	197,871,967	3.9
工 事 請 負 費	60,336,662	1.2
動 力 費	70,241,834	1.4
薬 品 費	9,016,648	0.2
負 担 金	664,655,605	13.0
貸 付 金	12,246,642	0.2
減 価 償 却 費	3,012,315,576	59.1
企 業 債 利 息	832,970,457	16.3
一 時 借 入 金 利 息	7,703,065	0.2
そ の 他 特 別 損 失	13,648,755	0.3
そ の 他	22,280,245	0.4
計	5,096,786,104	100.0

性質別の費用の主なものは、減価償却費 30 億 1,231 万 5 千円(59.1%)、企業債利息 8 億 3,297 万円(16.3%)、負担金 6 億 6,465 万 5 千円(13.0%)となっている。



## 5 財政状態について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

平成27年度の財政状態は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	27年度期末 (A)	27年度期首 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
資 産 合 計	93,759,779,810	93,342,003,379	417,776,431	0.4
固定資産	92,281,650,767	91,645,086,523	636,564,244	0.7
流動資産	1,478,129,043	1,696,916,856	218,787,813	12.9
負 債 ・ 資 本 合 計	93,759,779,810	93,342,003,379	417,776,431	0.4
負 債 合 計	85,818,883,441	85,997,533,236	178,649,795	0.2
固定負債	39,898,598,027	39,209,976,872	688,621,155	1.8
流動負債	3,395,935,873	3,871,487,435	475,551,562	12.3
繰延収益	42,524,349,541	42,916,068,929	391,719,388	0.9
資 本 合 計	7,940,896,369	7,344,470,143	596,426,226	8.1
資 本 金	5,910,238,813	5,167,404,027	742,834,786	14.4
剰 余 金	2,030,657,556	2,177,066,116	146,408,560	6.7
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	0.0
利益剰余金	146,408,560	0	146,408,560	-

資産の総額は937億5,977万9千円で、期首に比べ4億1,777万6千円(0.4%)増加している。資産の構成比率は、固定資産98.4%、流動資産1.6%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は922億8,165万円で、期首に比べ6億3,656万4千円(0.7%)増加している。

流動資産は14億7,812万9千円で、期首に比べ2億1,878万7千円(12.9%)減少している。

負債の総額は、858億1,888万3千円で、期首に比べ1億7,864万9千円(0.2%)減少している。負債の構成比率は、固定負債46.5%、流動負債4.0%、繰延収益49.5%となっている。

固定負債は、その全額が企業債398億9,859万8千円で、期首に比べ6億8,862万1千円(1.8%)増加している。流動負債は33億9,593万5千円で、期首に比べ4億7,555万1千円(12.3%)減少している。繰延収益は425億2,434万9千円で、期首に比べ3億9,171万9千円(0.9%)減少している。

資本の総額は79億4,089万6千円で、期首に比べ5億9,642万6千円(8.1%)増加している。  
資本の構成比率は、資本金74.4%、剰余金25.6%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、資本剰余金は21億7,706万6千円で、期首に比べ増減がなく、利益剰余金は1億4,640万8千円の欠損となっている。

## (2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかを算出することができるが、その主なものについてみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	27年度	備 考
自己資本構成比率	53.8	自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	102.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきとする比率で、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	43.5	流動比率は、1年以内に現金化することができる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。
負債比率	85.8	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	59.7	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から経営の安定性を示すものであり、当年度は53.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から設けられたものであり、この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は102.1%となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものであり、当年度は43.5%となっている。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は85.8%となっている。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は59.7%となっている。

# 総 括 意 見

## 第6 総括意見

公共下水道は、快適な生活環境への改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために雨水を排除する根幹的な都市基盤である。市の下水道整備は昭和52年度に事業に着手して以降、平成33年度の整備完了に向けて計画的に整備を進め、平成27年度末の下水道整備率は91.1%となっている。一方、設備の老朽化に伴う更新経費の増大、水需要の逡減や人口減少に伴う下水道使用料収入の伸び悩み等、下水道事業を巡る経営環境はこの間大きく変化してきた。このような状況の下、当年度は、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを主たる目的として、平成27年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、会計方式をこれまでの特別会計から地方公営企業会計に移行させた。

当年度の財務状況をみると、総収益49億5,037万7千円に対し総費用は50億9,678万6千円で、差引き1億4,640万8千円の赤字決算となった。これは、特別会計から地方公営企業会計への移行による減価償却費の計上が大きく影響したものである。会計方式の変更は経営実態、経営成績、財務状況等を明確にした一方で、事業の置かれている状況の厳しさをも明らかにしたといえる。

公共下水道事業はその特性から多額の初期設備投資を伴い、当年度においても、収益的支出51億7,232万8千円のうち支払利息が8億4,067万3千円、減価償却費が30億1,231万5千円と合わせて74.5%を占め、また資本的支出61億9,559万4千円のうち企業債償還金が23億2,644万9千円と37.6%を占めるなど、設備の整備に起因する費用が大きな影響を及ぼしている。今後も老朽化設備に対する維持管理経費や計画的な更新工事等に多額の投資が必要となることから、これまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

平成28年度には、上下水道事業管理者を置かずその権限を市長が行うこととするなど合理化を図られたところであるが、今後の事業運営に当たっては、更なる下水道使用料収入確保のため平成27年度末で82.4%となっている戸数水洗化（接続）率の向上に向けた取組みを強化するとともに、より一層の経営効率化やコスト縮減に努め、財務体質の改善と経営基盤の更なる強化を図りたい。併せて、費用収益対応の原則をもって運営されるべき地方公営企業であることを念頭に、経営状況の明確化や透明性の向上、コンプライアンス（法令遵守）の徹底にも取り組まれるよう要望する。

公共下水道事業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する重要な役割を果たすものであり、計画的な企業経営の下、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進に努められるよう期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

# 決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表 .....	124
第2表	損益計算書構成比率表 .....	126
第3表	費用使途別比率表 .....	128
第4表	費用節別比率表 .....	130
第5表	貸借対照表構成比率表 .....	132
第6表	経営分析表 .....	134
第7表	キャッシュ・フロー計算書(間接法) .....	136

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算額 に対する割合
下水道事業収益	5,346,035,000	100.0	5,172,274,186	100.0	96.7
営 業 収 益	2,720,162,000	50.9	2,727,200,664	52.7	100.3
営業外収益	2,625,873,000	49.1	2,442,562,600	47.2	93.0
特 別 利 益	0	0.0	2,510,922	0.1	-

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算額 に対する割合
下水道事業費用	5,346,035,000	100.0	5,172,328,563	100.0	96.8
営 業 費 用	4,407,894,000	82.4	4,313,145,794	83.3	97.9
営業外費用	919,275,000	17.2	840,727,899	16.3	91.5
特 別 損 失	18,866,000	0.4	18,454,870	0.4	97.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-



## 2 資本的収支

### 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算額 に対する割合
資本的収入	6,614,611,000	100.0	4,865,831,191	100.0	73.6
企 業 債	4,186,900,000	63.3	2,758,000,000	56.6	65.9
国庫補助金	1,316,170,000	19.9	985,570,000	20.3	74.9
他会計出資金	784,225,000	11.9	742,834,786	15.3	94.7
他会計補助金	327,316,000	4.9	367,733,503	7.6	112.3
負 担 金 等	0	0.0	5,435,147	0.1	-
その他資本的 収 入	0	0.0	6,257,755	0.1	-

### 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算額 に対する割合
資本的支出	8,010,430,000	100.0	6,195,594,764	100.0	77.3
建設改良費	5,679,980,000	70.9	3,869,145,155	62.4	68.1
企業債償還金	2,326,450,000	29.0	2,326,449,609	37.6	100.0
予 備 費	4,000,000	0.1	0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	摘 要
1. 営 業 費 用	4,234,375,428	83.0	
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	74,298,718	1.5	
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費	16,313,965	0.3	
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	241,683,221	4.7	
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	547,485,125	10.7	
(5) 下 水 道 普 及 費	16,881,818	0.3	
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 費 下 水 道 維 持 管 理 費	6,016,627	0.1	
(7) 総 係 費	319,361,955	6.3	
(8) 減 価 償 却 費	3,012,315,576	59.1	
(9) そ の 他 営 業 費 用	18,423	0.0	
2. 営 業 外 費 用	844,382,593	16.6	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	840,673,522	16.5	
(2) 雑 支 出	3,709,071	0.1	
3. 特 別 損 失	18,028,083	0.4	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,379,328	0.1	
(2) そ の 他 特 別 損 失	13,648,755	0.3	
計	5,096,786,104	100.0	
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	146,408,560	-	
合 計	4,950,377,544	-	

(単位：円・%)

貸		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	摘 要
1. 営 業 収 益	2,528,137,048	51.1	
(1) 下 水 道 使 用 料	2,490,047,008	50.3	
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	37,509,745	0.8	
(3) そ の 他 営 業 収 益	580,295	0.0	
2. 営 業 外 収 益	2,419,890,480	48.9	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,676	0.0	
(2) 他 会 計 補 助 金	737,882,036	14.9	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,669,541,018	33.7	
(4) 雑 収 益	12,402,750	0.3	
3. 特 別 利 益	2,350,016	0.0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,350,016	0.0	
計	4,950,377,544	100.0	

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費			物 件 費
	金 額	構 成 比 率	摘 要	金 額
1. 営 業 費 用	193,498,648	100.0		4,040,876,780
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	0	0.0		74,298,718
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費	0	0.0		16,313,965
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	0	0.0		241,683,221
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0.0		547,485,125
(5) 下 水 道 普 及 費	0	0.0		16,881,818
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0.0		6,016,627
(7) 総 係 費	193,498,648	100.0		125,863,307
(8) 減 価 償 却 費	0	0.0		3,012,315,576
(9) そ の 他 営 業 費 用	0	0.0		18,423
2. 営 業 外 費 用	0	0.0		844,382,593
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.0		840,673,522
(2) 雑 支 出	0	0.0		3,709,071
3. 特 別 損 失	0	0.0		18,028,083
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0		4,379,328
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0		13,648,755
計	193,498,648	100.0		4,903,287,456

(単位：円・%)

その他の経費		計		
構成比率	摘要	金額	構成比率	摘要
82.4		4,234,375,428	83.0	
1.5		74,298,718	1.5	
0.3		16,313,965	0.3	
4.9		241,683,221	4.7	
11.2		547,485,125	10.7	
0.3		16,881,818	0.3	
0.1		6,016,627	0.1	
2.6		319,361,955	6.3	
61.5		3,012,315,576	59.1	
0.0		18,423	0.0	
17.2		844,382,593	16.6	
17.1		840,673,522	16.5	
0.1		3,709,071	0.1	
0.4		18,028,083	0.4	
0.1		4,379,328	0.1	
0.3		13,648,755	0.3	
100.0		5,096,786,104	100.0	

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率	摘 要
1.人 件 費	193,498,648	3.8	
給 料	79,655,204	1.6	
手 当	42,908,622	0.8	
賞与引当金繰入額	11,866,000	0.2	
賃 金	2,923,754	0.1	
報 酬	26,430,225	0.5	
法 定 福 利 費	29,714,843	0.6	
退 職 給 付 費	0	0.0	
2.物件費その他の経費	4,903,287,456	96.2	
旅 費	856,485	0.0	
報 償 費	61,100	0.0	
備 消 品 費	1,258,625	0.0	
燃 料 費	69,887	0.0	
光 熱 水 費	796,489	0.0	
印 刷 製 本 費	384,080	0.0	
通 信 運 搬 費	711,451	0.0	
委 託 料	197,871,967	3.9	
手 数 料	290,414	0.0	
賃 借 料	1,472,264	0.0	
使 用 料	45,523	0.0	
研 修 費	145,002	0.0	
修 繕 費	4,367,640	0.1	
工 事 請 負 費	60,336,662	1.2	

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率	摘 要
動 力 費	70,241,834	1.4	
薬 品 費	9,016,648	0.2	
負 担 金	664,655,605	13.0	
補 助 金	217,920	0.0	
貸 付 金	12,246,642	0.2	
保 険 料	410,953	0.0	
貸倒引当金繰入額	3,000,000	0.1	
災 害 補 償 費	85,590	0.0	
有形固定資産減価償却費	2,866,397,540	56.2	
無形固定資産減価償却費	145,918,036	2.9	
そ の 他 営 業 費 用	18,423	0.0	
企 業 債 利 息	832,970,457	16.3	
一 時 借 入 金 利 息	7,703,065	0.2	
雑 支 出	3,709,071	0.1	
過 年 度 損 益 修 正 損	4,379,328	0.1	
そ の 他 特 別 損 失	13,648,755	0.3	
計	5,096,786,104	100.0	

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方	
科目	金額	構成比率	摘要
1. 固定資産	92,281,650,767	98.4	
(1) 有形固定資産	88,673,728,372	94.6	
(2) 無形固定資産	3,607,922,395	3.8	
2. 流動資産	1,478,129,043	1.6	
(1) 現金預金	643,027,509	0.7	
(2) 未収金	838,101,534	0.9	
貸倒引当金	3,000,000	0.0	
資産合計	93,759,779,810	100.0	



(単位：円・%)

貸		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	摘 要
1. 固 定 負 債	39,898,598,027	42.6	
(1) 企 業 債	39,898,598,027	42.6	
2. 流 動 負 債	3,395,935,873	3.6	
(1) 企 業 債	2,069,378,845	2.2	
(2) 未 払 金	1,286,252,055	1.4	
(3) 引 当 金	25,184,000	0.0	
(4) そ の 他 流 動 負 債	15,120,973	0.0	
3. 繰 延 収 益	42,524,349,541	45.3	
(1) 長 期 前 受 金	44,193,890,559	47.1	
収 益 化 累 計 額	1,669,541,018	1.8	
4. 資 本 金	5,910,238,813	6.3	
5. 剰 余 金	2,030,657,556	2.2	
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,066,116	2.3	
(2) 利 益 剰 余 金	146,408,560	0.1	
負 債 資 本 合 計	93,759,779,810	100.0	

第6表 経営分析表

	分析項目	27年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	98.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	1.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	42.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	53.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	1.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	182.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	43.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	43.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	18.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	85.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	79.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14. 流動負債比率 (%)	6.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	3.0	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	19.9	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	36.4	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	27年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	7.5	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	22.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	0.5	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	2.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	5.0	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	3.4	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	29.1	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	1.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	3.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	67.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	97.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	59.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\frac{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還金対 償還財源比率 (%)	174.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

- (備考) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。  
2. 総資産とは、「固定資産+流動資産」をいう。  
3. 総資本とは、「資本+負債」をいう。  
4. 自己資本とは、「資本金+剰余金+その他有価証券評価差額等+繰延収益」をいう。  
5. 平均 とは、「(期末の + 期首の ) × 1/2 」をいう。

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	平成27年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,868,339
当年度純利益	146,408,560
減価償却費	3,012,315,576
引当金の増減額（は減少）	14,866,000
長期前受金戻入額	1,669,541,018
受取利息及び受取配当金	64,676
支払利息	840,673,522
未収金の増減額（は増加）	443,623,112
未払金の増減額（は減少）	255,086,771
その他流動負債の増減額（は減少）	100,000
小計	2,240,477,185
利息及び配当金の受取額	64,676
利息の支払額	840,673,522
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,346,418,217
有形固定資産の取得による支出	3,620,447,736
無形固定資産の取得による支出	15,114,084
預託金(契約保証金)の支払による支出	3,699,000
預託金(契約保証金)の受取による収入	15,020,973
国庫補助金等による収入	985,570,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	281,370,470
負担金等による収入	5,040,267
その他の収入	5,840,893
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,385,177
一時借入れによる収入	3,200,000,000
一時借入金の返済による支出	3,200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,758,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,326,449,609
他会計からの出資による収入	742,834,786
資金増加額(又は減少額)	227,835,299
資金期首残高	415,192,210
資金期末残高	643,027,509